

# 福知山市人口ビジョン

平成 27 年 10 月

福知山市

## 目 次

### はじめに . . . . . 1

策定の背景

人口ビジョンの位置づけと対象期間

- 1 人口ビジョンの位置付け
- 2 対象期間

### 1 人口動向分析 . . . . . 2

- (1) 時系列による人口動向分析 . . . . . 2
  - ①総人口の推移
  - ②年齢 3 区分別人口の推移と将来推計
  - ③転入・転出、出生・死亡の推移
  - ④総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響
  - ⑤年齢 3 区分の人口移動（社会移動）の状況
  - ⑥合計特殊出生率の推移
  - ⑦性別・年齢階級別の人口移動（社会移動）の最近の動向
  - ⑧性別・年齢階級別の人口移動（社会移動）の長期的動向
- (2) 圏域における転入・転出に関する分析 . . . . . 9
  - ①男女別転入・転出（純移動数）の状況
  - ②中心都市のダム機能の状況（2013 年）
  - ③純移動の状況（2013 年）
- (3) 就業構造の動向分析 . . . . . 14
  - ①常住地ベースの就業構造
  - ②従業地ベースの就業構造

### 2 将来人口推計 . . . . . 18

- (1) 将来人口推計 . . . . . 18
  - ①パターン 1 とパターン 2 の総人口の比較
  - ②人口減少段階の分析（パターン 1：社人研推計による）
- (2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 . . . . . 20
  - ①総人口の推移
  - ②自然増減・社会増減の影響度の分析

③人口構造の分析

④2010 年から 2060 年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率の推移（長期推計）

⑤老年人口比率の変化（長期推計）

### 3 福知山市の人口の将来展望 . . . . . 2 3

（1）福知山市がめざすべき将来の方向 . . . . . 2 3

①現状と課題の整理

②めざすべき将来の方向

（2）人口の将来展望 . . . . . 2 6

### 4 福知山市の将来目標人口の考え方 . . . . . 2 7

（1）政策別増加人口の算定の考え方 . . . . . 2 7

（2）人口増加要因の検討 . . . . . 2 7

（3）人口増加策の設定 . . . . . 2 9

①自然増をめざす施策

②社会増をめざす施策

### 5 福知山市の将来目標人口について . . . . . 3 0

（1）将来目標人口 . . . . . 3 0

### 【参考】 . . . . . 3 4

## はじめに

### 策定の背景

わが国の人口は、2008年をピークに減少に転じ、2010年に約1億2805万7千人(平成22年国勢調査)であった総人口は今後急減すると推計されており、世界で最も早い速度で人口減少と人口構造変化(少子高齢化)が進んでいます。少子高齢化の進行は、生産年齢人口の減少による経済活動力の低下のみならず、高齢者等に対する社会保障費の増加による国・地方公共団体の財政状況の悪化など、多方面に影響を与えていると考えられています。

そのような中、国においては、少子高齢化・人口減少の課題を克服するため、2014年9月に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置されました。そして11月には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと総合戦略」が閣議決定されました。

本市においても、全国的な傾向と同様に急激な少子高齢化や過疎化が進展しています。今後人口を維持し、持続的に発展していくために、福知山市版の「人口ビジョン」と「総合戦略」をとりまとめ、国・京都府と連携しながら「地方創生」をめざしていくことしました。

## 人口ビジョンの位置づけと対象期間

### 1 人口ビジョンの位置付け

福知山市人口ビジョンは、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、同時に策定が進められている「未来創造 福知山」、「福知山市まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略」における人口に関する基本的な考え方を示すものです。地方創生の実現に向けて、効果的な施策を企画立案する上で重要な基盤となるものとして策定したものです。

### 2 対象期間

国の長期ビジョンの期間(2060(平成72)年)を基本として、本市でも同年までの将来人口推計を行います。中長期的な将来人口推計に重点を置き、戦略を展開する必要があることから、国立社会保障・人口問題研究所(以後「社人研」)の推計期間である2040(平成52)年を対象期間とします。

# 1 人口動向分析

## (1) 時系列による人口動向分析

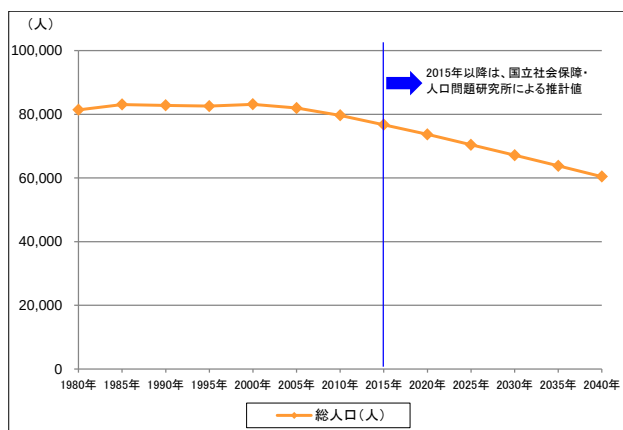
### ①総人口の推移

本市の人口は1985年の83,057人から微減傾向となりましたが、2000年には再び人口が微増し、83,120人でピークを迎えました。しかし、その後一貫して減少傾向となり、2010年には79,652人となっています。

社人研の推計によれば、今後も人口減少は続き、2040年には、60,414人（2010年現在から19,238人、24.2%の減少）になると推計されています。

■表1 総人口及び年齢3区分人口の推移

|       | 総人口<br>(人) | 年齢3区分人口     |                |             |          |
|-------|------------|-------------|----------------|-------------|----------|
|       |            | 年少人口<br>(人) | 生産年齢<br>人口 (人) | 老年人口<br>(人) | 年齢<br>不詳 |
| 1980年 | 81,398     | 17,544      | 52,504         | 11,326      | 24       |
| 1985年 | 83,057     | 17,218      | 53,537         | 12,298      | 4        |
| 1990年 | 82,791     | 15,333      | 53,352         | 13,992      | 114      |
| 1995年 | 82,555     | 14,004      | 51,843         | 16,708      | 0        |
| 2000年 | 83,120     | 13,018      | 51,316         | 18,713      | 73       |
| 2005年 | 81,977     | 12,060      | 49,248         | 19,666      | 1,003    |
| 2010年 | 79,652     | 11,283      | 47,112         | 20,912      | 345      |
| 2015年 | 76,734     | 10,391      | 43,604         | 22,739      |          |
| 2020年 | 73,680     | 9,393       | 41,440         | 22,847      |          |
| 2025年 | 70,415     | 8,496       | 39,410         | 22,509      |          |
| 2030年 | 67,139     | 7,710       | 37,461         | 21,968      |          |
| 2035年 | 63,784     | 7,230       | 35,079         | 21,475      |          |
| 2040年 | 60,414     | 6,921       | 31,898         | 21,595      |          |



■図1 総人口の推移

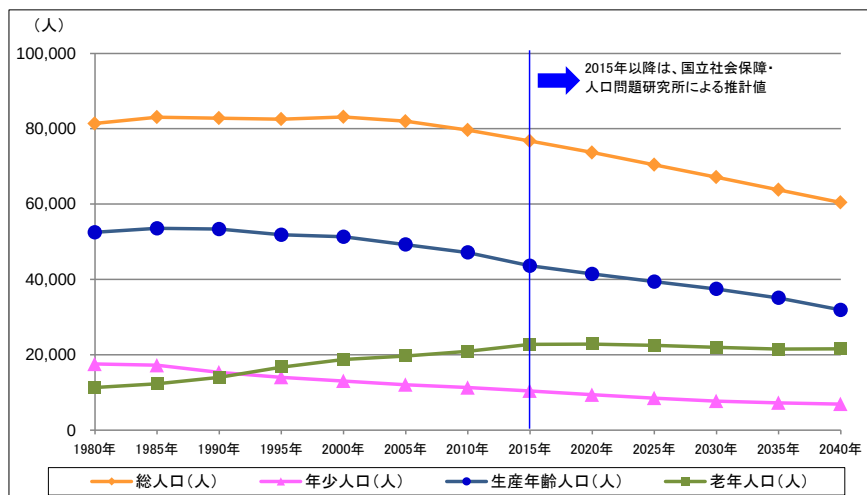
資料：国勢調査／2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所

### ②年齢3区分別人口の推移と将来推計

年少人口は、1980年以降、一貫して減少傾向にあります。

生産年齢人口は、1990年まで維持傾向にありましたが、1995年から減少傾向となっています。

一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また平均余命が伸びたことから、一貫して増加を続けています。しかし、2030年頃から減少局面に入るものと推計されています。



■図2 年齢3区分人口の推移

### ③転入・転出、出生・死亡の推移

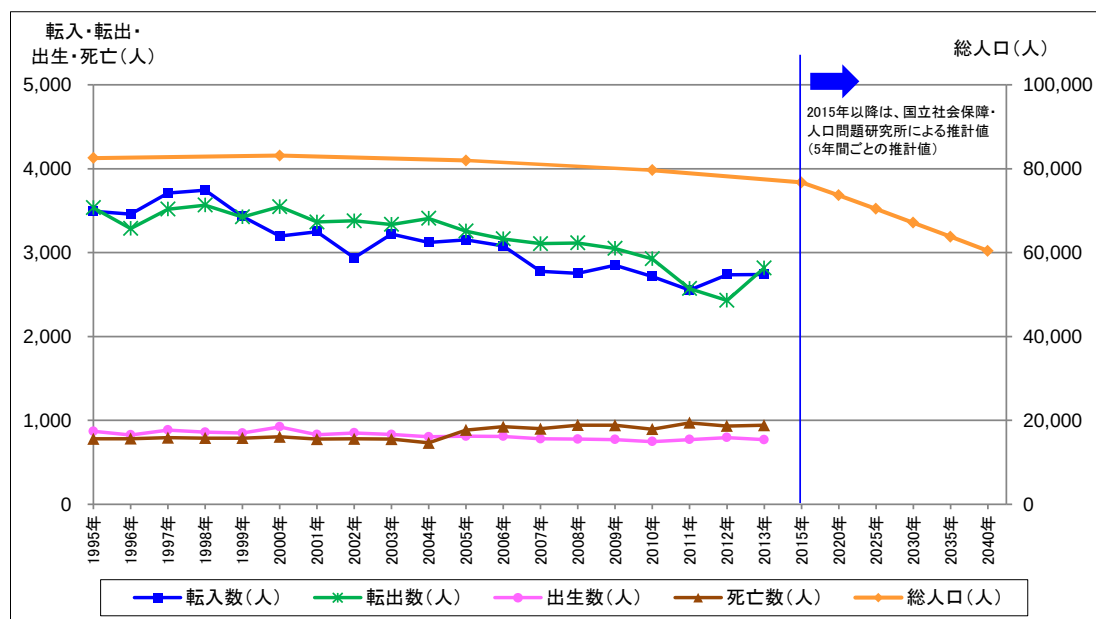
「社会増減（転入・転出）」では、1996 年から 1999 年まで「社会増」となっていました。しかし 2000 年以降、2012 年には一時的に社会増に転じたものの、総じて「社会減」の傾向が続いています。

「自然増減（出生・死亡）」については、1995 年から 2004 年まで「自然増」となっていました。2005 年以降は老年人口の増加を反映して死亡数が増加しており、「自然減」の傾向が続いています。

■表 2 総人口の推移及び転入・転出、出生・死亡の推移

|      | 総人口（人） | 転入・転出、出生・死亡 |        |        |        |
|------|--------|-------------|--------|--------|--------|
|      |        | 転入数（人）      | 転出数（人） | 出生数（人） | 死亡数（人） |
| 1995 | 82,555 | 3,494       | 3,535  | 869    | 780    |
| 1996 |        | 3,459       | 3,287  | 826    | 781    |
| 1997 |        | 3,710       | 3,519  | 885    | 794    |
| 1998 |        | 3,743       | 3,566  | 858    | 788    |
| 1999 |        | 3,430       | 3,425  | 849    | 788    |
| 2000 | 83,120 | 3,197       | 3,548  | 922    | 803    |
| 2001 |        | 3,249       | 3,365  | 829    | 777    |
| 2002 |        | 2,938       | 3,379  | 850    | 780    |
| 2003 |        | 3,221       | 3,336  | 832    | 777    |
| 2004 |        | 3,120       | 3,408  | 804    | 731    |
| 2005 | 81,977 | 3,151       | 3,256  | 810    | 884    |
| 2006 |        | 3,080       | 3,164  | 809    | 925    |
| 2007 |        | 2,776       | 3,106  | 780    | 901    |
| 2008 |        | 2,752       | 3,115  | 776    | 944    |
| 2009 |        | 2,850       | 3,050  | 771    | 942    |
| 2010 | 79,652 | 2,715       | 2,926  | 747    | 895    |
| 2011 |        | 2,552       | 2,571  | 771    | 970    |
| 2012 |        | 2,737       | 2,431  | 796    | 932    |
| 2013 |        | 2,738       | 2,817  | 770    | 942    |
| 2015 | 76,734 |             |        |        |        |
| 2020 | 73,680 |             |        |        |        |
| 2025 | 70,415 |             |        |        |        |
| 2030 | 67,139 |             |        |        |        |
| 2035 | 63,784 |             |        |        |        |
| 2040 | 60,414 |             |        |        |        |

資料：住民基本台帳及び国勢調査／2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所



■図 3 転入・転出、出生・死亡の推移

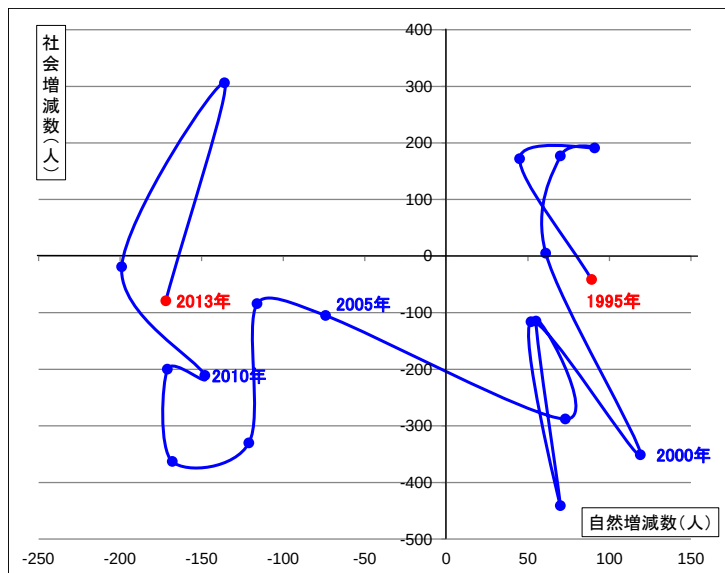
#### ④総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1996年から1999年までは「社会増・自然増」で推移していましたが、2000年以降「社会減・自然増」となり、2005年以降は「社会減・自然減」となっています。

これより総人口についても2005年以降は社会減・自然減により減少傾向となっています。

■表3 自然増減・社会増減の推移

|       | 自然増減(人) | 社会増減(人) | 人口増減(人) |
|-------|---------|---------|---------|
| 1995年 | 89      | -41     | 48      |
| 1996年 | 45      | 172     | 217     |
| 1997年 | 91      | 191     | 282     |
| 1998年 | 70      | 177     | 247     |
| 1999年 | 61      | 5       | 66      |
| 2000年 | 119     | -351    | -232    |
| 2001年 | 52      | -116    | -64     |
| 2002年 | 70      | -441    | -371    |
| 2003年 | 55      | -115    | -60     |
| 2004年 | 73      | -288    | -215    |
| 2005年 | -74     | -105    | -179    |
| 2006年 | -116    | -84     | -200    |
| 2007年 | -121    | -330    | -451    |
| 2008年 | -168    | -363    | -531    |
| 2009年 | -171    | -200    | -371    |
| 2010年 | -148    | -211    | -359    |
| 2011年 | -199    | -19     | -218    |
| 2012年 | -136    | 306     | 170     |
| 2013年 | -172    | -79     | -251    |



■図4 自然増減・社会増減の推移

資料：住民基本台帳

#### ⑤年齢3区分の人口移動（社会移動）の状況

2010年から2013年における性別・年齢3区分別人口移動（社会移動）の状況をみると、年少人口は男女ともに社会減の傾向にあります。

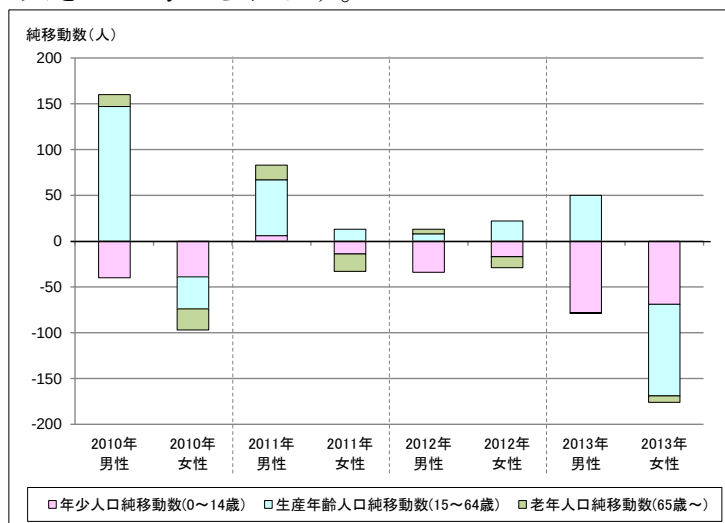
生産年齢人口は、年度によってバラツキがありますが、概ね男性は社会増の傾向にあり、女性は社会減の傾向にあります。老年人口についても同様の傾向が見られます。

本市においては就職層等の男性の転入が多いものの、女性・子どもは転出傾向にあることから、ファミリー層の転出が大きいと考えられます。

■表4 年齢3区分の人口移動の推移

|       |    | 年少人口<br>純移動数 | 生産年齢人口<br>純移動数 | 老年人口<br>純移動数 |
|-------|----|--------------|----------------|--------------|
| 2010年 | 男性 | -40          | 147            | 13           |
|       | 女性 | -39          | -35            | -23          |
| 2011年 | 男性 | 6            | 61             | 16           |
|       | 女性 | -14          | 13             | -19          |
| 2012年 | 男性 | -34          | 8              | 5            |
|       | 女性 | -17          | 22             | -12          |
| 2013年 | 男性 | -78          | 50             | -1           |
|       | 女性 | -69          | -100           | -7           |

資料：住民基本台帳



■図5 年齢3区分の純移動数の推移

## ⑥合計特殊出生率の推移

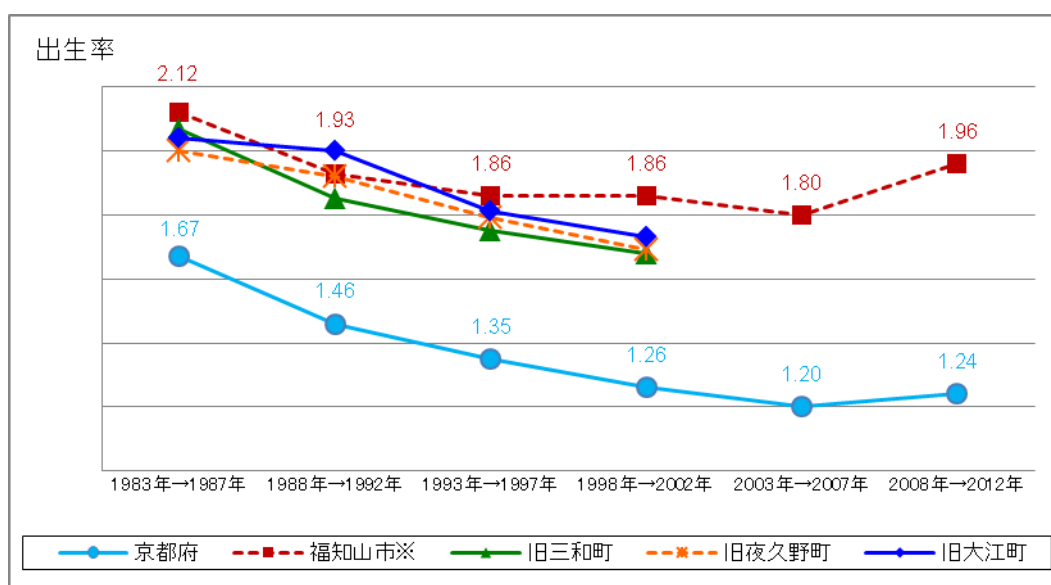
本市の合計特殊出生率は 2007 年まで減少傾向にありましたが、2008 年～2012 年  
の間で増加に転じ、1.96 となっています。

京都府平均の 1.24、全国平均の 1.42 と比較すると非常に高い数値になっています。

■表 5 合計特殊出生率の推移

|       | 1983→1987 | 1988→1992 | 1993→1997 | 1998→2002 | 2003→2007 | 2008→2012 |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 京都府   | 1.67      | 1.46      | 1.35      | 1.26      | 1.20      | 1.24      |
| 福知山市※ | 2.12      | 1.93      | 1.86      | 1.86      | 1.80      | 1.96      |
| 旧三和町  | 2.07      | 1.85      | 1.75      | 1.68      |           |           |
| 旧夜久野町 | 2.00      | 1.92      | 1.79      | 1.69      |           |           |
| 旧大江町  | 2.04      | 2.00      | 1.81      | 1.73      |           |           |

資料：人口動態保健所・市区町村別統計



■図 6 合計特殊出生率の推移



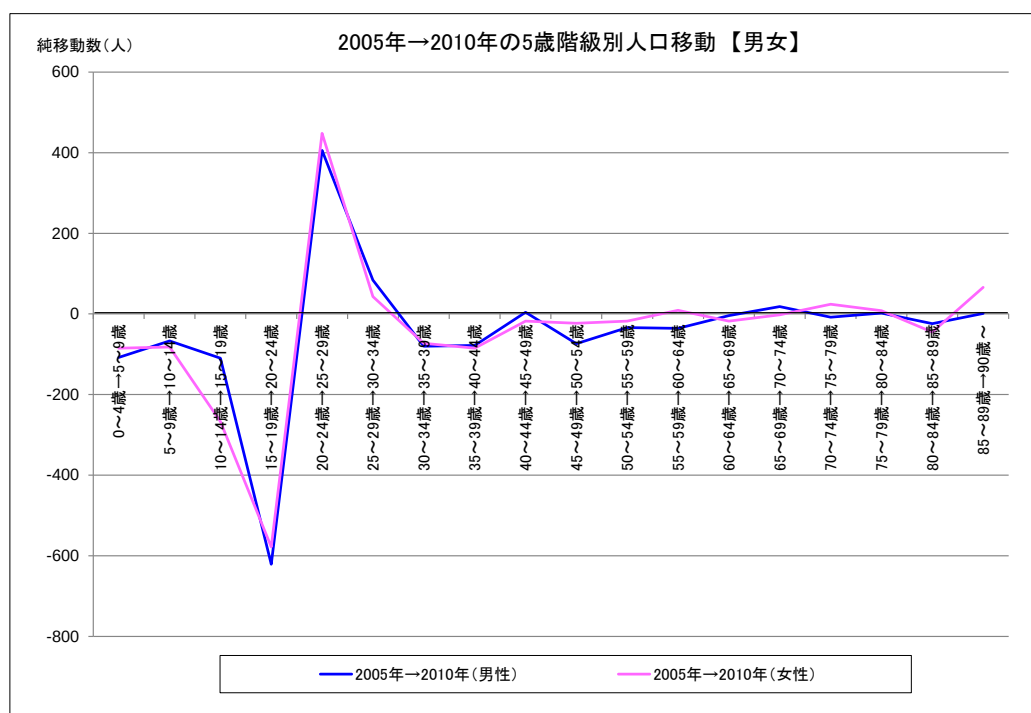
## ⑦性別・年齢階級別の人口移動（社会移動）の最近の動向

2005年から2010年までの期間における性別・5歳階級別人口移動の動向をみると、概ね男女ともに同様の傾向を示しています。

0～19歳が5歳～24歳になる段階で、総じて転出超過となっています。特に15～19歳が20～24歳になる段階での転出が多く、進学を機に転出する人口が多いと考えられます。

20～24歳が25～29歳になる段階、及び25～29歳が30～34歳になる段階で転入超過となっており、就職を機に転入する人口が多いと考えられます。

30歳以降は微小ながら各年代で転出超過の傾向があり、子ども世代においても転出超過となっていることから、ファミリー層が転出しているものと考えられます。



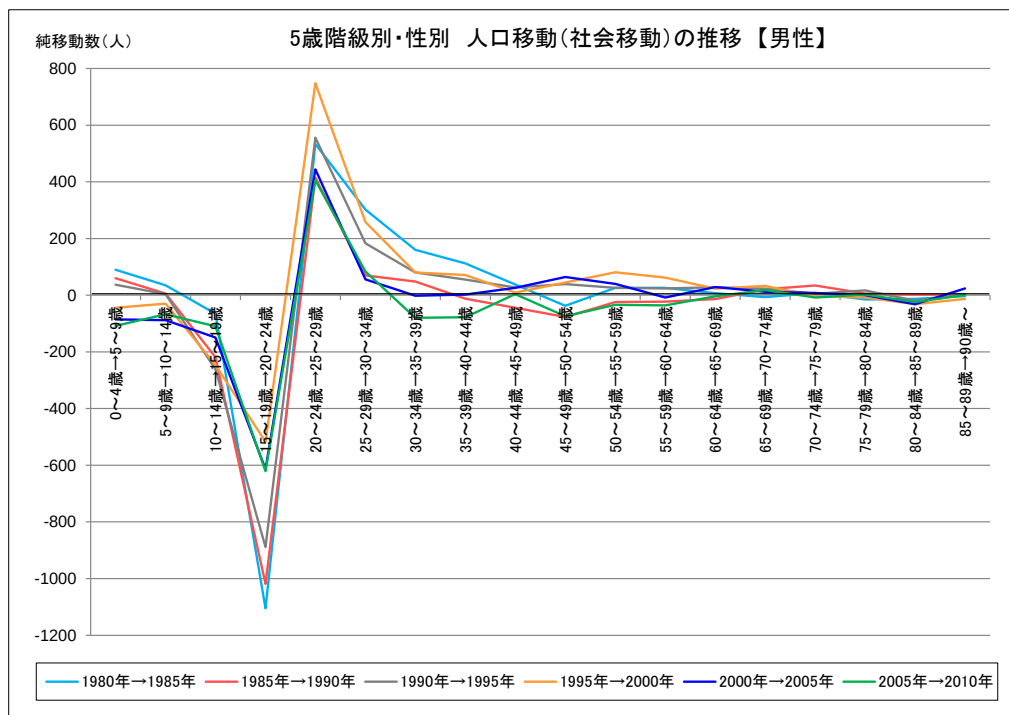
■ 図 7 2005 年→2010 年の 5 歳階級別人口移動（社会移動）

## ⑧性別・年齢階級別の人口移動（社会移動）の長期的動向

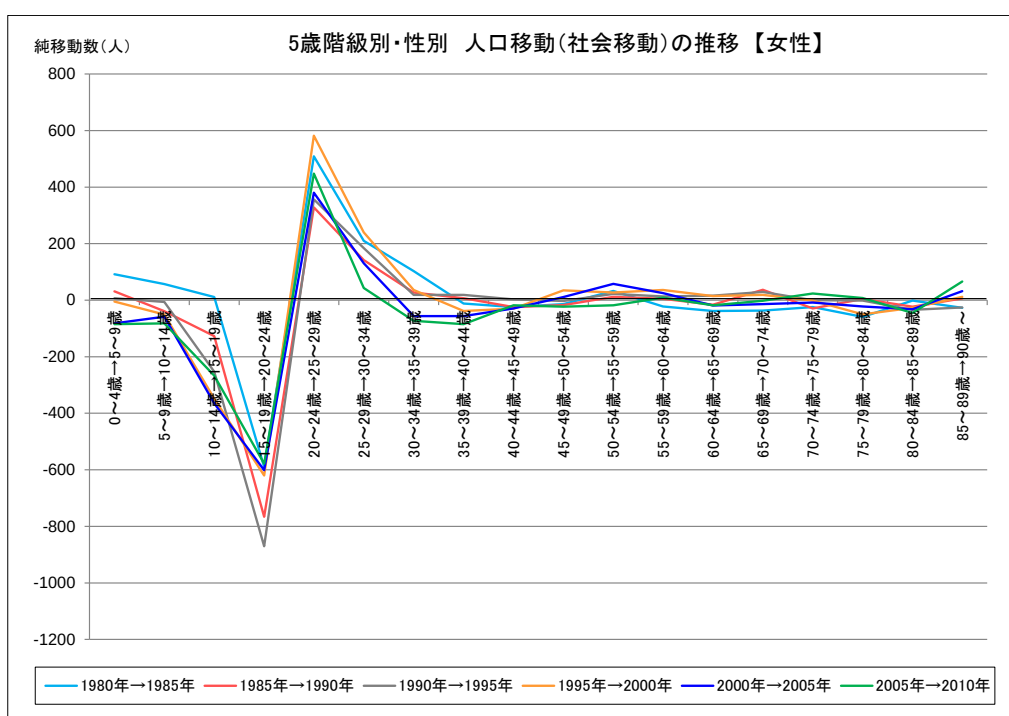
総じて男性の方が 15～19 歳が 20～24 歳になる段階での転出が多く、20～24 歳が 25～29 歳になる段階での転入が多くなっています。

女性では 30 歳代後半から 40 歳代以降で転出超過に転じる傾向がありますが、男性では概ね 40 歳代半ばまで転入超過が続き、これ以降も転入が超過している期間も見られます。

1980 年から 2000 年までの 5 年毎の社会移動をみた傾向では、各年齢階級で男性よりも女性の転入が少なく、転出超過となる傾向があり、本市の人口減少に影響しているものと考えられます。



■図8 性別・5歳階級別 人口移動（社会移動）の推移【男性】



■図9 性別・5歳階級別 人口移動（社会移動）の推移【女性】

■表 6 年齢 5 歳階級別・5 年間の純移動（転入者数－転出者数）

|                     |   | 1980 年<br>→1985 年 | 1985 年<br>→1990 年 | 1990 年<br>→1995 年 | 1995 年<br>→2000 年 | 2000 年<br>→2005 年 | 2005 年<br>→2010 年 |   | 1980 年<br>→1985 年 | 1985 年<br>→1990 年 | 1990 年<br>→1995 年 | 1995 年<br>→2000 年 | 2000 年<br>→2005 年 | 2005 年<br>→2010 年 |
|---------------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|---|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 0～4 歳<br>→5～9 歳     | 男 | 90                | 60                | 37                | -44               | -85               | -108              | 女 | 92                | 31                | 7                 | -5                | -82               | -85               |
| 5～9 歳<br>→10～14 歳   |   | 35                | 6                 | 4                 | -30               | -88               | -67               |   | 57                | -39               | -6                | -51               | -58               | -82               |
| 10～14 歳<br>→15～19 歳 |   | -65               | -219              | -261              | -246              | -149              | -110              |   | 11                | -127              | -253              | -348              | -365              | -267              |
| 15～19 歳<br>→20～24 歳 |   | -1105             | -1019             | -889              | -517              | -614              | -621              |   | -590              | -766              | -870              | -620              | -601              | -578              |
| 20～24 歳<br>→25～29 歳 |   | 534               | 415               | 556               | 748               | 444               | 406               |   | 509               | 328               | 357               | 582               | 380               | 448               |
| 25～29 歳<br>→30～34 歳 |   | 302               | 70                | 183               | 258               | 56                | 84                |   | 210               | 142               | 184               | 240               | 131               | 43                |
| 30～34 歳<br>→35～39 歳 |   | 160               | 48                | 80                | 80                | -2                | -80               |   | 103               | 27                | 19                | 36                | -56               | -73               |
| 35～39 歳<br>→40～44 歳 |   | 112               | -12               | 55                | 71                | 2                 | -78               |   | -12               | 7                 | 19                | -38               | -56               | -85               |
| 40～44 歳<br>→45～49 歳 |   | 38                | -44               | 27                | 9                 | 26                | 4                 |   | -24               | -24               | 3                 | -30               | -29               | -18               |
| 45～49 歳<br>→50～54 歳 |   | -37               | -77               | 39                | 45                | 64                | -74               |   | -14               | -17               | -3                | 35                | 11                | -23               |
| 50～54 歳<br>→55～59 歳 |   | 26                | -24               | 26                | 81                | 40                | -34               |   | 33                | 12                | 22                | 27                | 58                | -18               |
| 55～59 歳<br>→60～64 歳 |   | 26                | -23               | 24                | 62                | -8                | -36               |   | -22               | 5                 | 13                | 36                | 25                | 9                 |
| 60～64 歳<br>→65～69 歳 |   | 7                 | -14               | 28                | 23                | 29                | -4                |   | -38               | -16               | 16                | 15                | -19               | -18               |
| 65～69 歳<br>→70～74 歳 |   | -7                | 21                | 23                | 33                | 12                | 18                |   | -37               | 37                | 29                | 19                | -14               | -2                |
| 70～74 歳<br>→75～79 歳 |   | 8                 | 34                | 5                 | -4                | 8                 | -8                |   | -24               | -29               | 0                 | -1                | -8                | 24                |
| 75～79 歳<br>→80～84 歳 |   | -15               | 6                 | 17                | -8                | 0                 | 2                 |   | -59               | 4                 | -1                | -50               | -22               | 8                 |
| 80～84 歳<br>→85～89 歳 |   | -13               | 2                 | -19               | -32               | -32               | -24               |   | -1                | -23               | -34               | -27               | -32               | -45               |
| 85～89 歳<br>→90 歳～   |   | -3                | 2                 | 4                 | -13               | 24                | 1                 |   | -27               | 6                 | -26               | 12                | 32                | 66                |

資料：国勢調査

## **(2) 圏域における転入・転出に関する分析**

### **①男女別転入・転出（純移動数）の状況**

#### **ア 2012（平成 24）年度**

2012（平成 24）年度における、男女別純移動の状況をみると、全体的には 20 歳以上の若い世代の転入・転出が非常に多く、50 歳代から収束していきます。

転入・転出が多い世代のうち、男性では 20 歳代では転出超過、30 歳代では転入超過となっています。女性では、20～24 歳の間に転出超過となり、25 歳以降は転入超過となっています。

男女ともに、東京圏、北近畿圏以外の京都府（京都市など）で転出超過の傾向があり、北近畿圏の京都府内市町からの転入が多い傾向が見られます。

これ以外の地域においては、地域による差は見られません。

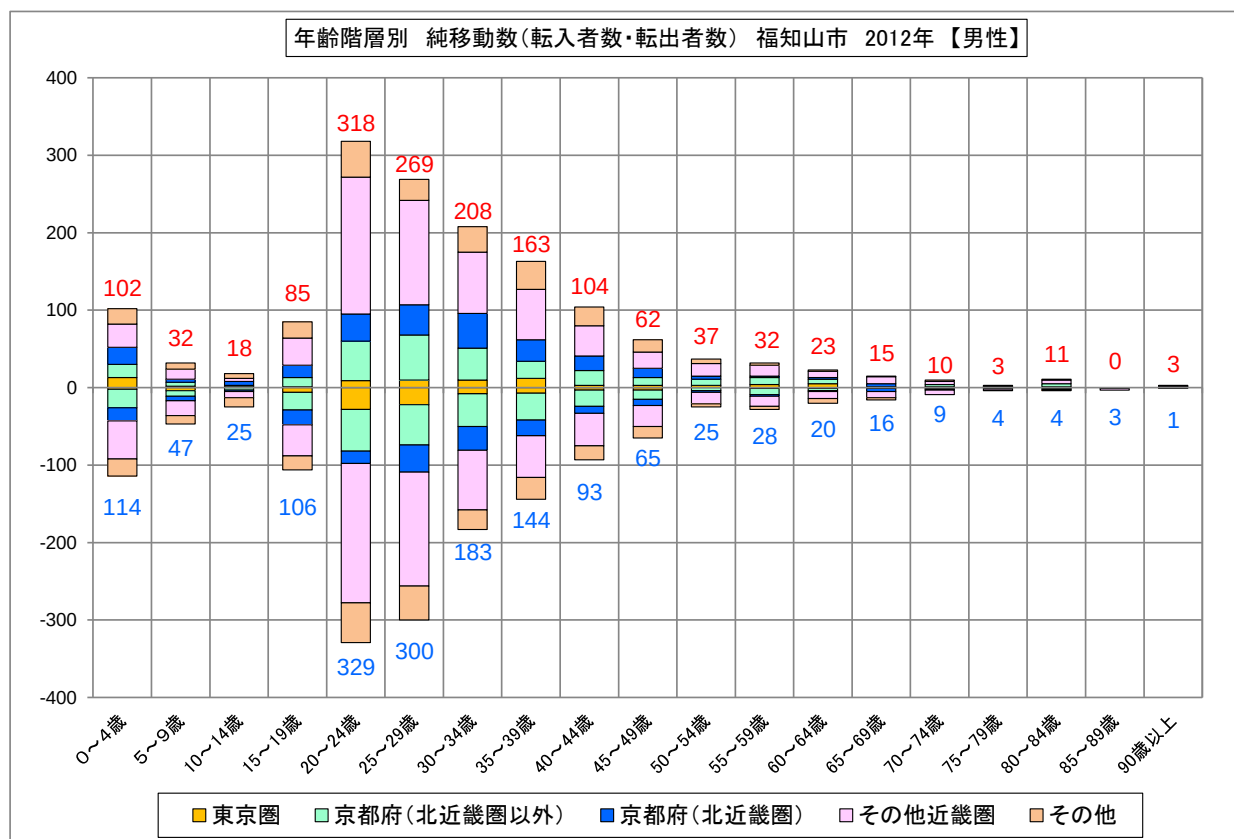
#### **イ 2013（平成 25）年度**

2013（平成 25）年度における、男女別純移動の状況をみると、2012 年と同様に、全体的には 20 歳以上の若い世代の転入・転出が非常に多く、50 歳代から収束してきます。

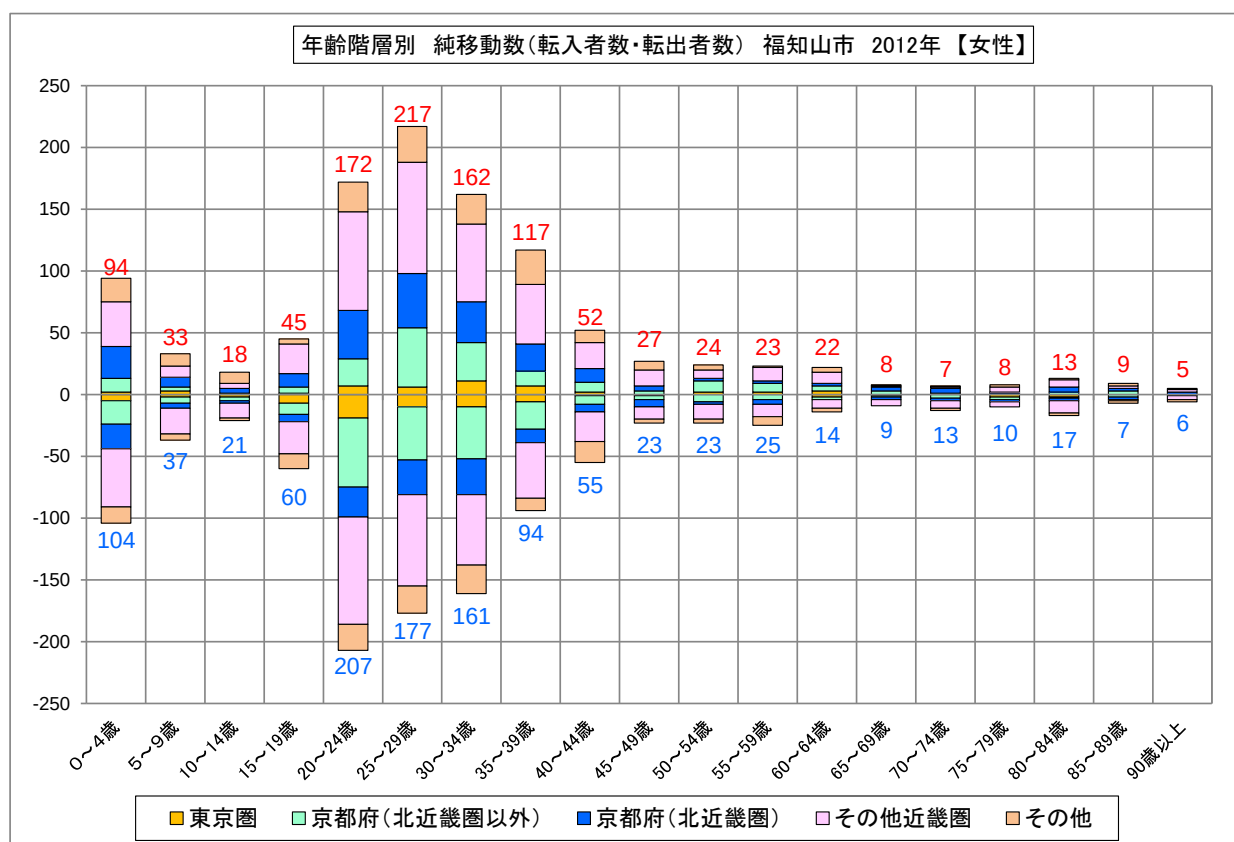
転入・転出が多い世代のうち、男性では 20 歳代では転出超過、30 歳代では転入超過となっています。女性では、20 歳代で転出超過（特に 20～24 歳で大幅な転出超過）、30～34 歳で転入超過、35～39 歳で再び転出超過となっています。

男女ともに、東京圏、北近畿圏以外の京都府（京都市など）転出超過の傾向があり、北近畿圏の京都府内市町からの転入が多い傾向が見られます。

## ○2012（平成24）年度



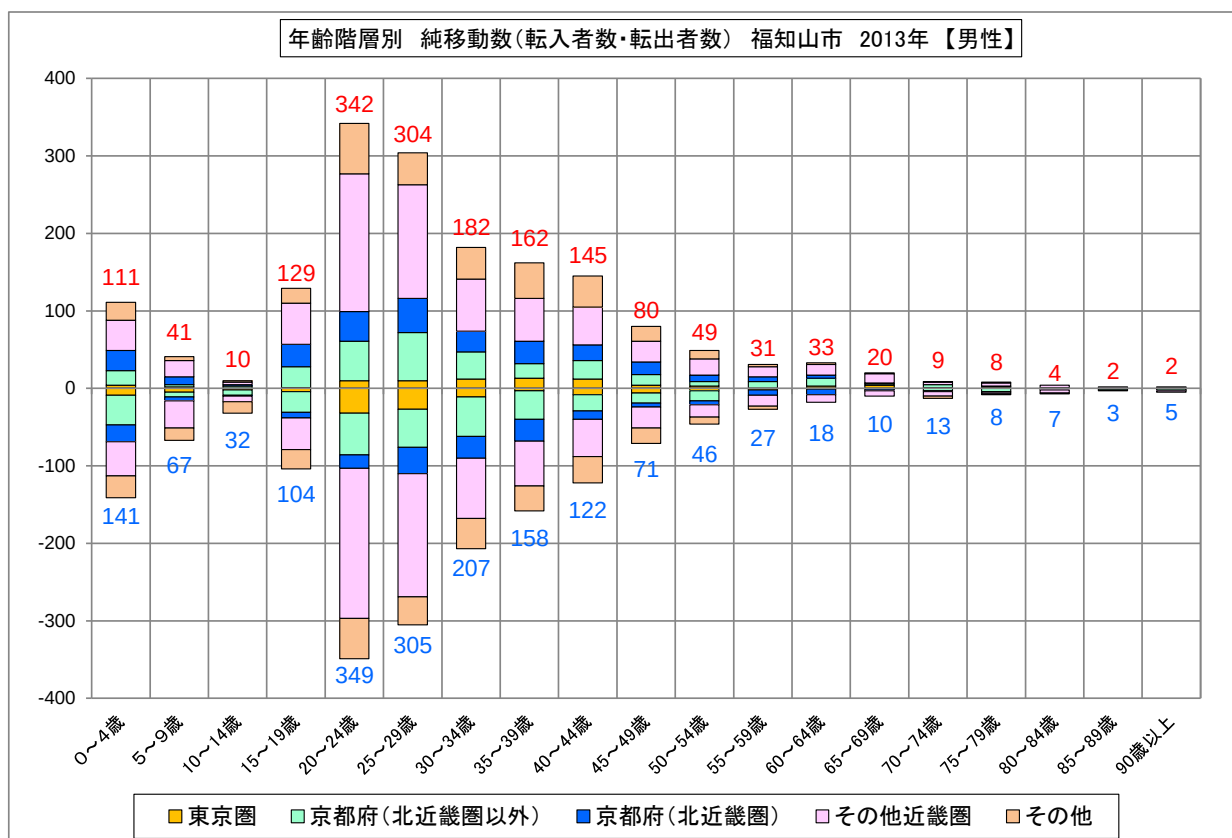
■図10 年齢5歳階級別 転入者・転出者数(2012年：男性)



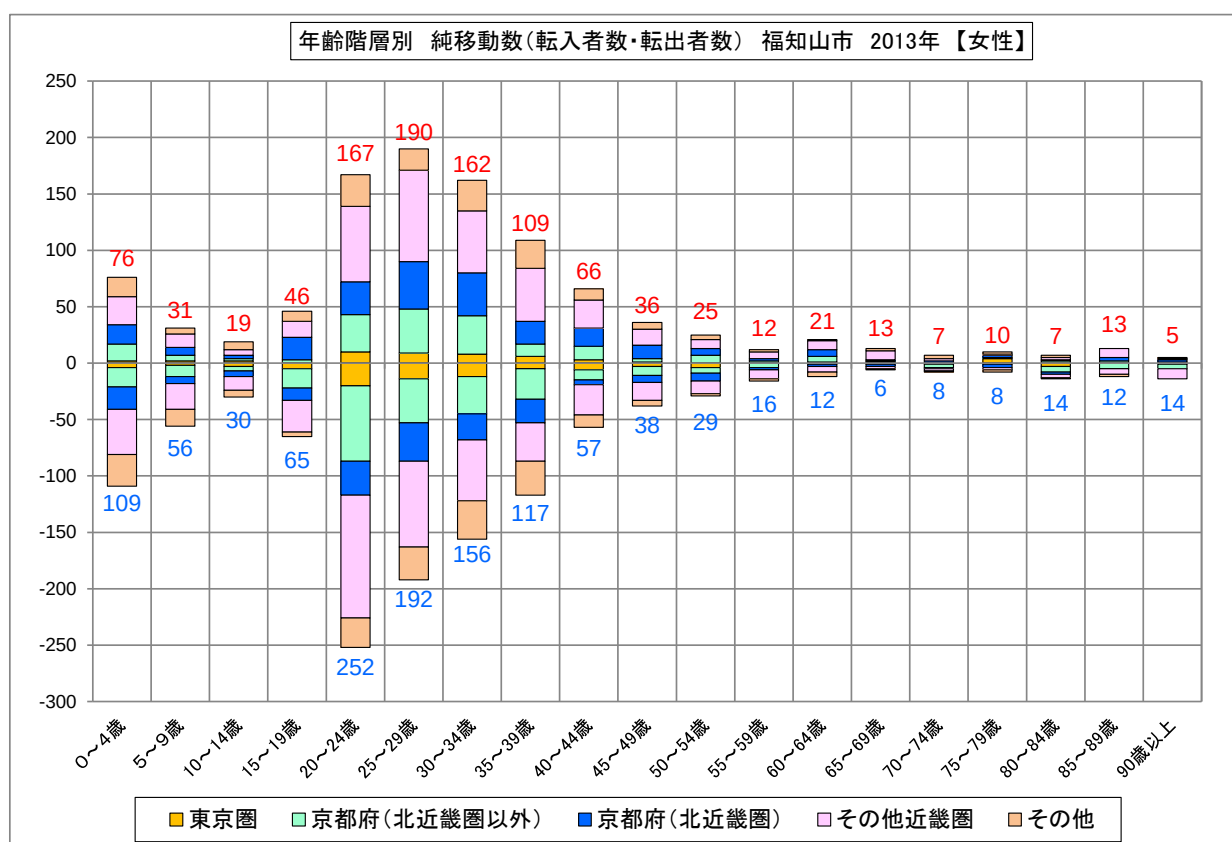
■図11 年齢5歳階級別 転入者・転出者数(2012年：女性)

資料：住民基本台帳人口移動報告

## ○2013（平成 25）年度



■図 12 年齢 5 歳階級別 転入者・転出者数（2013 年：男性）



■図 13 年齢 5 歳階級別 転入者・転出者数（2013 年：女性）

資料：住民基本台帳人口移動報告

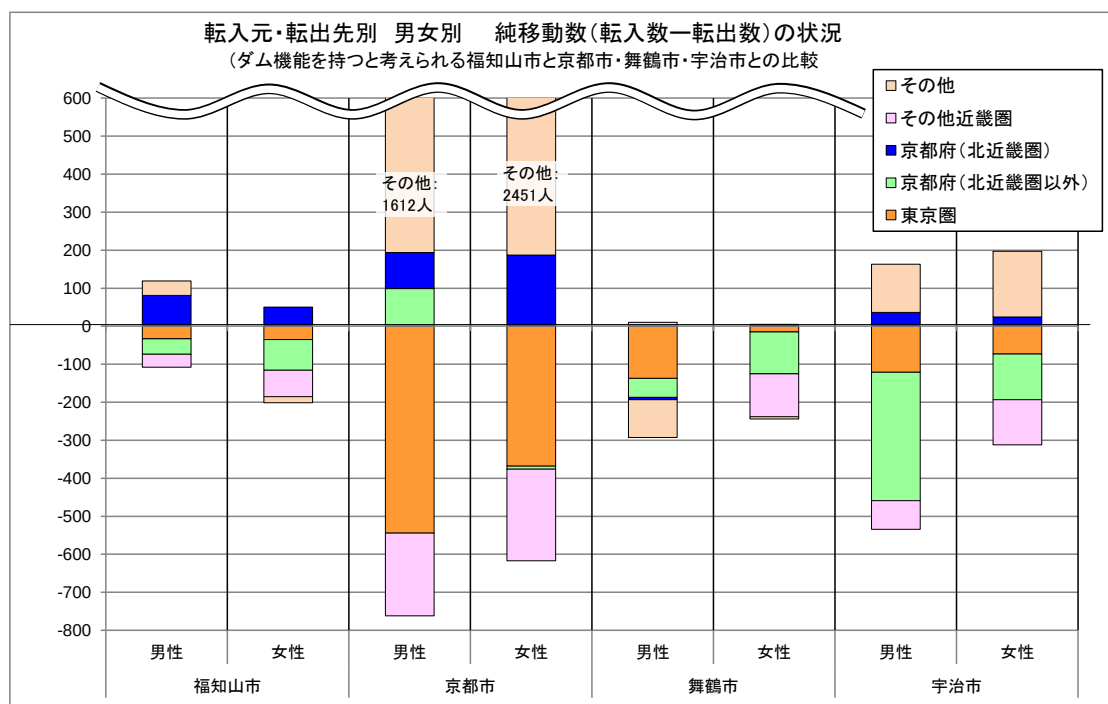
## ②中心都市のダム機能の状況（2013 年）

都市における人口の「ダム機能」は、以下のような 4 タイプに分類できるとされています。

- タイプ 1：周辺地域から拠点都市への転入超過と、拠点都市から他地域への転出超過がともに多いが、拠点都市が大幅な転入超過となっている。
- タイプ 2：周辺地域から拠点都市への転入超過と、拠点都市から他地域への転出超過がともに少ないが、拠点都市が若干の転入超過になっている。
- タイプ 3：周辺地域から拠点都市への転入超過があるが、拠点都市から他地域への転出超過がより多く、拠点都市が転出超過となっている。
- タイプ 4：周辺地域から拠点都市への転入超過が少ない一方で、拠点都市から他地域への転出超過が多く、拠点都市が大幅な転出超過になっている。

京都府内の拠点都市（ダム機能を有すると考えられる都市）として福知山市、京都市、舞鶴市、宇治市を分析したところ、これらはそれぞれ以下のタイプに分類できます。

- ア 福知山市＝タイプ 3：京都府内の北近畿圏の市町からの転入が多いものの、それ以外の地域への転出超過がより多く、転出超過となっています。一方、男性では転出と転入が均衡しており、タイプ 2 に近いタイプ 3 の都市であると考えられます。
- イ 京都市＝タイプ 1：京都府内の中心都市であり、京都府内の市町村ほか全国各地からの人口転入により大幅な転入超過となっています。一方、東京圏及びその他近畿圏へは転出超過となっています。その他近畿圏の転出先としては、大阪市が多数を占めると考えられます。
- ウ 舞鶴市＝タイプ 4：舞鶴都市圏を形成する拠点都市であり、京都府内では第四の都市です（人口 88,669 人／H22 国勢調査より）。しかし、全地域に対して転出超過となっており、男性では東京圏、女性では北近畿圏以外の京都府内市町への転出が特に多くなっています。
- エ 宇治市：タイプ 4：京都府の南部に位置し、京都府内では第二の都市です（人口 189,609 人／H22 国勢調査より）。しかし、男女ともに「その他地域」以外の地域に対しては転出超過となっており、総じて転出超過となっています。立地条件から、京都市への転出が多いものと考えられます。



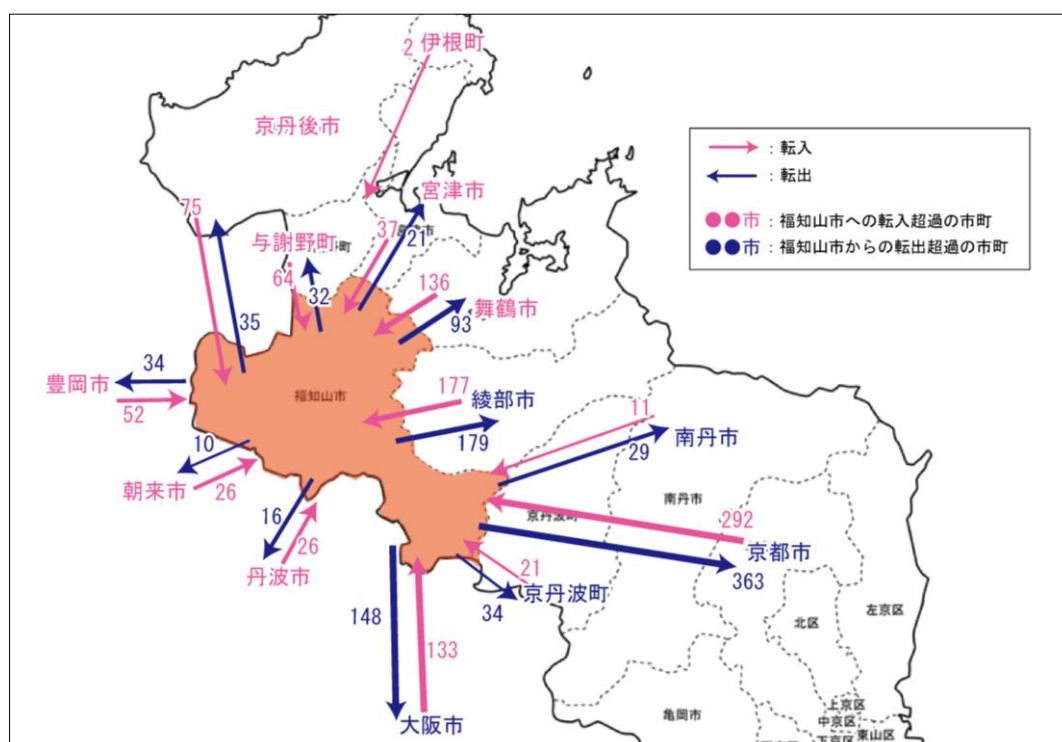
■図 14 京都府下自治体のダム機能の分析 (2013 年)

資料：住民基本台帳人口移動報告

### ③純移動の状況 (2013 年)

図示した各市町のうち、京都市、大阪市に対して大幅な転出超過となっています。また南丹市、綾部市に対しても転出超過となっています。一方、舞鶴市以北の京都府内市町及び隣接する兵庫県北部の各市に対しては転入超過となっています。

京都府及び兵庫県の北部（北近畿圏）からの転入があるものの、それを上回って京都市や大阪市へ転出している状況が見て取れます。



■図 15 福知山市への転入・転出者数 (2013 年)

資料：住民基本台帳人口移動報告



### (3) 就業構造の動向分析

本市の産業を「常住地ベース」と「従業地ベース」の2つの視点から分析します。

○**常住地ベース**：福知山市の市民がどのような産業に、どれほど就業しているのかを分析します。

(福知山市民の労働状態を分析)

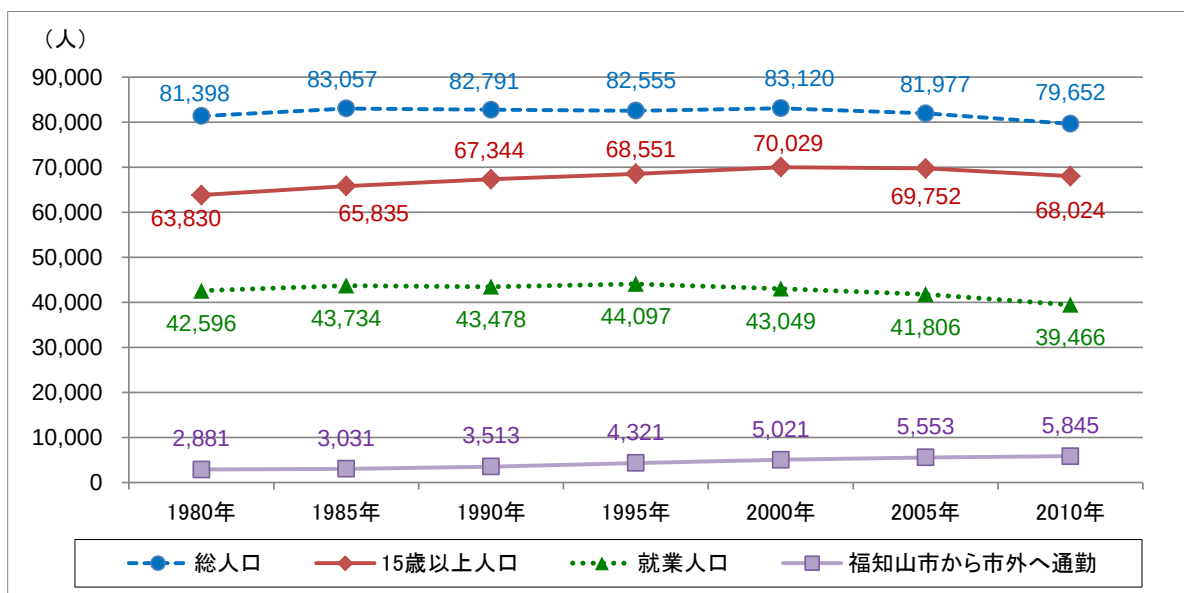
○**就業地ベース**：周辺他市町からの流入も含め、福知山市内における産業にそれぞれの程度の人が就業しているのかを分析します。

(福知山市内における産業の状態を分析)

#### ① 常住地ベースの就業構造

本市の就業人口は、1995年の44,097人をピークに減少をつづけており、2010年には39,466人となっています。

一方、本市から市外へ通勤する人口は増加傾向にあり、1980年の2,881人から2010年には5,845人と倍増しています。



■ 図 16 市内に常住する就業者数の推移

産業別就業者の割合の推移をみると、第1次産業は一貫して減少傾向にあり、1980年には19.8%を占めていましたが2010年は6.3%まで減少しています。

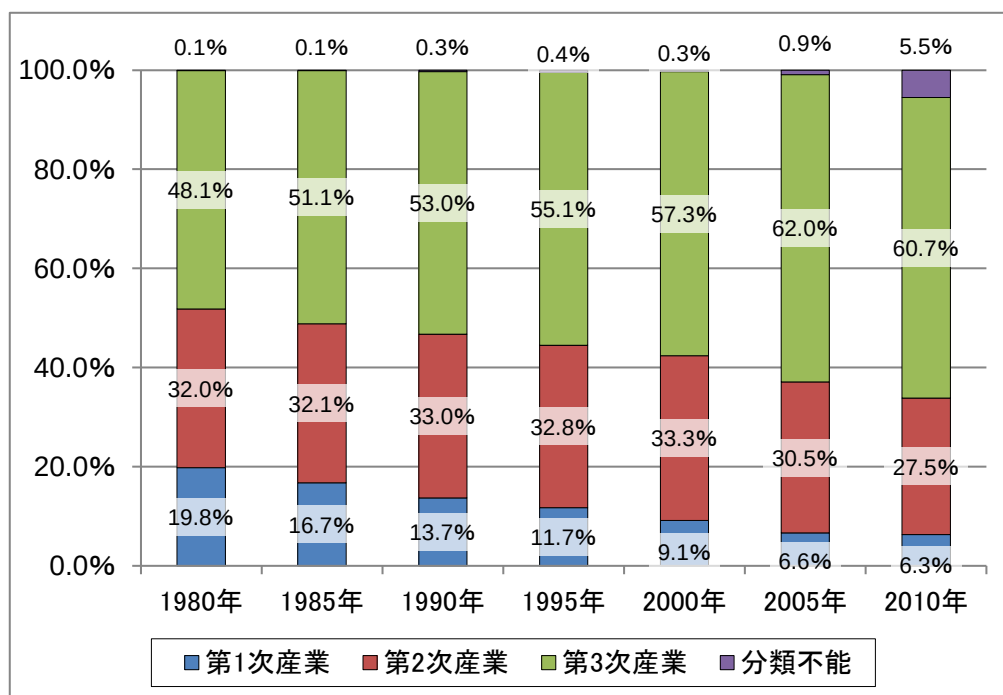
第2次産業は横ばい傾向でありましたが、2005年以降は減少が続いています。

第3次産業は1980年の48.1%から2005年には62.0%と増加傾向でありましたが、2010年には60.7%となっています。

■ 表 7 産業別就業者数の割合の推移

|       | 1980年 | 1985年 | 1990年 | 1995年 | 2000年 | 2005年 | 2010年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 第1次産業 | 19.8% | 16.7% | 13.7% | 11.7% | 9.1%  | 6.6%  | 6.3%  |
| 第2次産業 | 32.0% | 32.1% | 33.0% | 32.8% | 33.3% | 30.5% | 27.5% |
| 第3次産業 | 48.1% | 51.1% | 53.0% | 55.1% | 57.3% | 62.0% | 60.7% |
| 分類不能  | 0.1%  | 0.1%  | 0.3%  | 0.4%  | 0.3%  | 0.9%  | 5.5%  |
| 合計    | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料：国勢調査

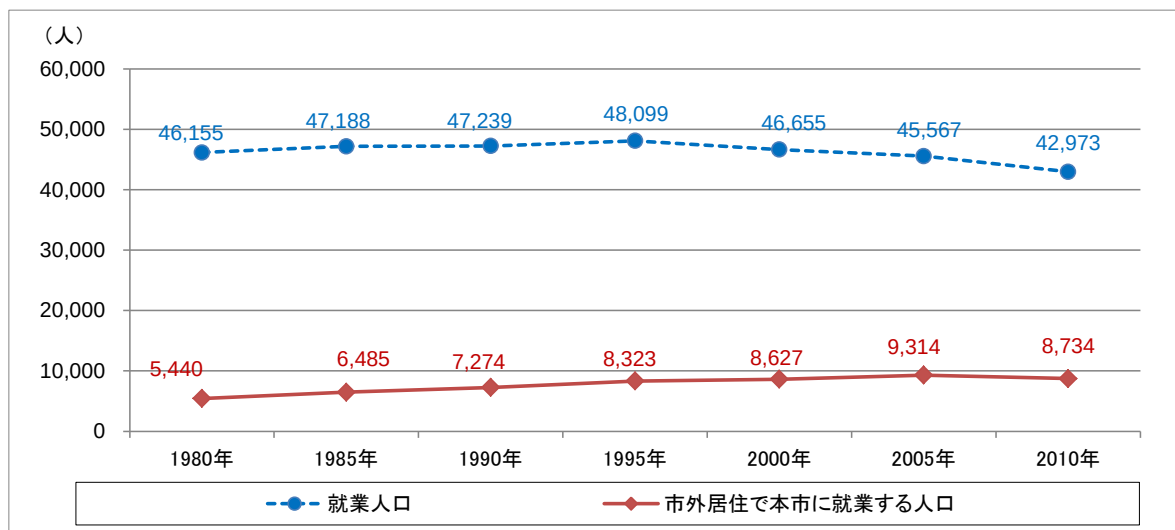


■ 図 17 産業分類別人口割合の推移（市内居住者）

## ②従業地ベースの就業構造

福知山市内で就業する人口から、市内の産業状況をみると、福知山市内に就業する人口は減少傾向にあります。市外からの従業者は 2005 年まで増加傾向、2010 年には微減でした。

福知山市民の市内就業者数が減少していることが分かります。



■図 18 市内で就業する人口の推移

産業別就業者の割合の推移をみると、福知山市民の就業状況と同様に第 1 次産業は一貫して減少傾向にあります。

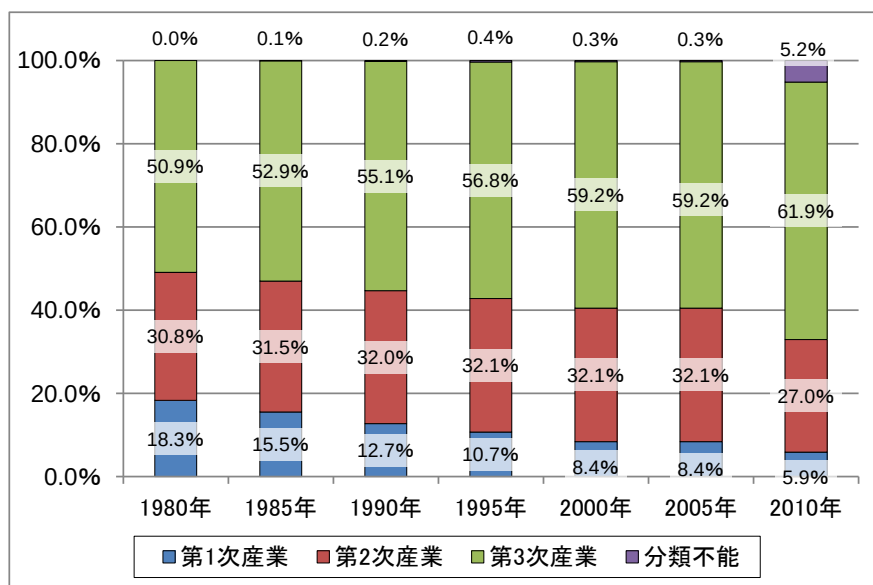
第 2 次産業は横ばい傾向でしたが、2010 年には減少局面となりました。

第 3 次産業は 1980 年には 50.9%でしたが、2010 年には 60%を超えています。

■表 8 産業別就業者数の割合の推移

|         | 1980 年 | 1985 年 | 1990 年 | 1995 年 | 2000 年 | 2005 年 | 2010 年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 第 1 次産業 | 18.3%  | 15.5%  | 12.7%  | 10.7%  | 8.4%   | 8.4%   | 5.9%   |
| 第 2 次産業 | 30.8%  | 31.5%  | 32.0%  | 32.1%  | 32.1%  | 32.1%  | 27.0%  |
| 第 3 次産業 | 50.9%  | 52.9%  | 55.1%  | 56.8%  | 59.2%  | 59.2%  | 61.9%  |
| 分類不能    | 0.0%   | 0.1%   | 0.2%   | 0.4%   | 0.3%   | 0.3%   | 5.2%   |
| 合計      | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  | 100.0  |

資料：国勢調査



■図 19 産業分類別人口割合の推移（市内就業者）

## ○工業団地の状況

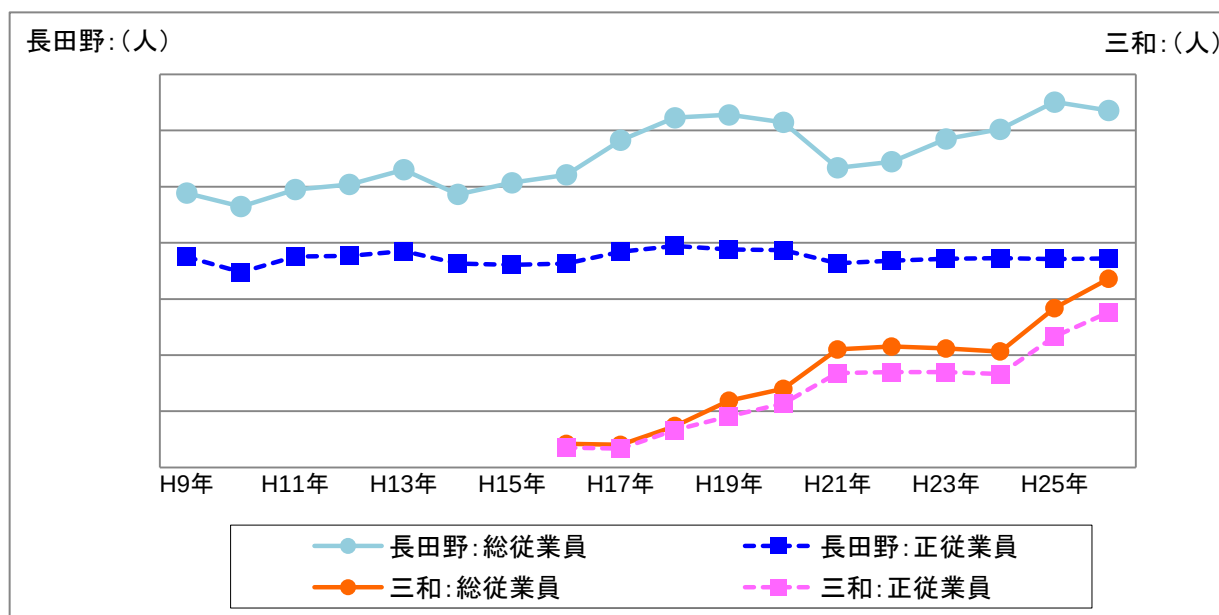
本市の雇用に大きく貢献してきた長田野工業団地の総従業員数は増減を繰り返しながら、2013年に6,506人でピークとなりました。2014年には僅かに減少したものの、6,355人となっています。

アネックス京都三和は、総従業員数、正従業員数ともに増加傾向にあります。特に2011年以降、増加が顕著となっており、2014年には総従業員数199人、正従業員数167人となっています。

■表9 工業団地の就業者数の推移

|             | 長田野:総従業員 | 長田野:正従業員 | 三和:総従業員 | 三和:正従業員 |
|-------------|----------|----------|---------|---------|
| 1997年 (H9)  | 4,886    | 3,747    |         |         |
| 1998年       | 4,646    | 3,474    |         |         |
| 1999年 (H11) | 4,949    | 3,757    |         |         |
| 2000年       | 5,038    | 3,768    |         |         |
| 2001年 (H13) | 5,301    | 3,850    |         |         |
| 2002年       | 4,863    | 3,630    |         |         |
| 2003年 (H15) | 5,072    | 3,609    |         |         |
| 2004年       | 5,211    | 3,631    | 24      | 20      |
| 2005年 (H17) | 5,827    | 3,841    | 23      | 19      |
| 2006年       | 6,227    | 3,946    | 42      | 38      |
| 2007年 (H19) | 6,280    | 3,881    | 68      | 52      |
| 2008年       | 6,144    | 3,868    | 80      | 65      |
| 2009年 (H21) | 5,335    | 3,636    | 120     | 96      |
| 2010年       | 5,445    | 3,681    | 123     | 97      |
| 2011年 (H23) | 5,850    | 3,718    | 121     | 97      |
| 2012年       | 6,022    | 3,726    | 118     | 95      |
| 2013年 (H25) | 6,506    | 3,711    | 162     | 133     |
| 2014年       | 6,355    | 3,722    | 192     | 158     |

資料：市・産業立地課

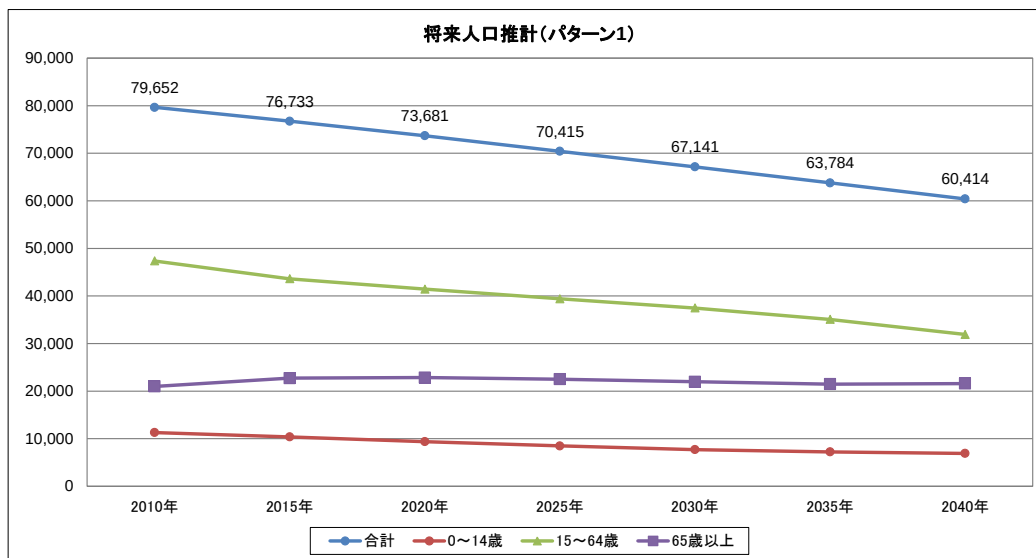


■図20 工業団地の就業者数の推移

## 2 将来人口推計

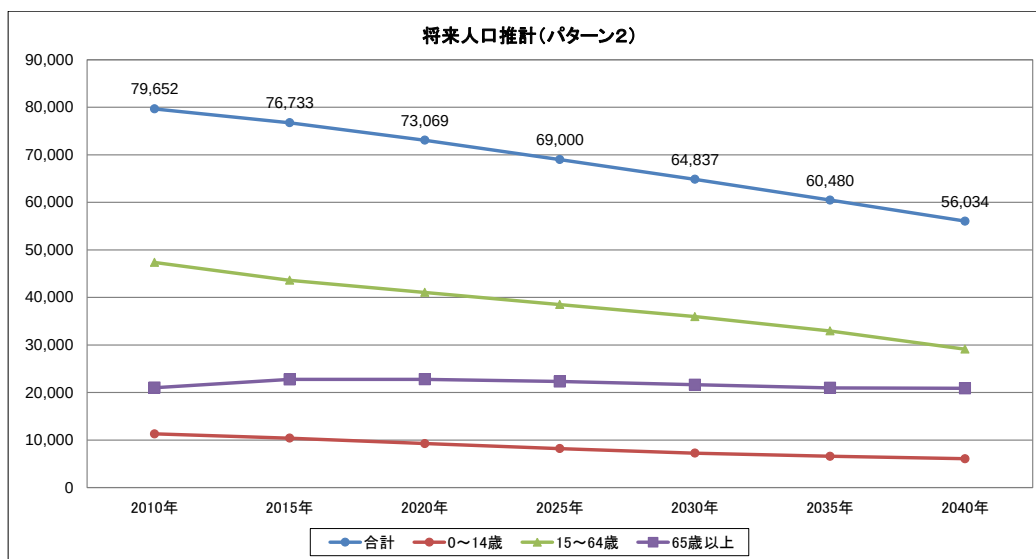
### (1) 将来人口推計

○パターン1 社会移動が、今後一定程度収束すると仮定した推計（社人研推計）



■図 21 パターン1（社人研推計）による将来人口推計

○パターン2 総移動数が、2010～2015年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計（日本創生会議推計）

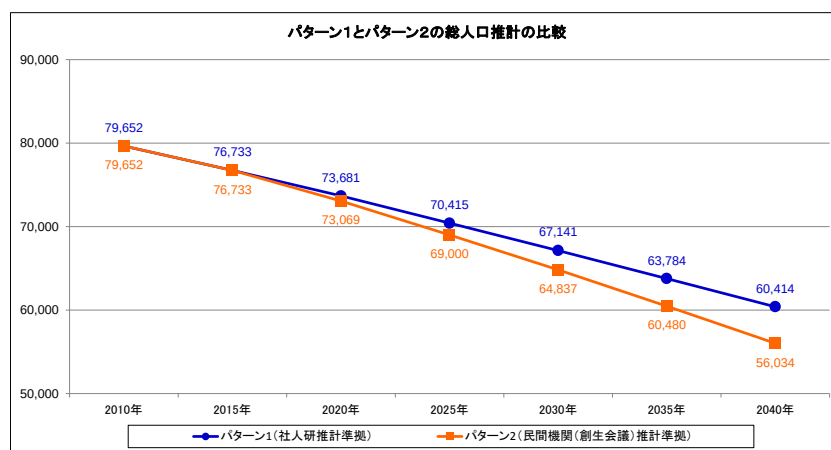


■図 22 パターン2（日本創生会議推計）による将来人口推計

#### ①パターン1とパターン2の総人口の比較

パターン1（社人研推計）とパターン2（日本創成会議推計）による2040年の総人口は、それぞれ、60,414人、56,034人と、パターン1の方が緩やかに人口減少すると予測されています。

パターン1では、ある程度社会移動が収束するものとして推計されていますが、パターン2は推計条件に社会減（転出超過）の動向を折り込んだ結果、パターン1に比べ大きく人口減少が進むと見込んでいます。

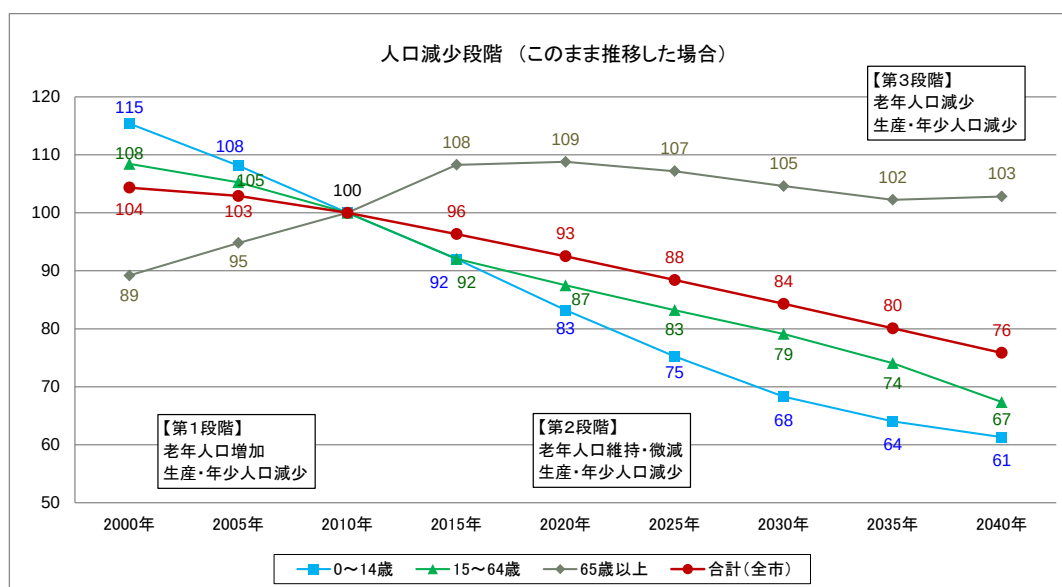


■図 23 パターン1とパターン2の比較

## ②人口減少段階の分析（パターン1：社人研推計による）

パターン1（社人研推計）によると、本市の人口減少段階は、「第2段階」に該当します。

パターン1（社人研推計）によると、本市では、2040年の人口が2010年と比較して76.2%（23.8%の人口減少）になると推計されています。



■表 10 年齢3区分人口と人口減少段階

|        | 2010年<br>(平成22年) | 2040年<br>(平成52年) | 2010年を100とした場合の<br>2040年指数 | 人口減少段階 |
|--------|------------------|------------------|----------------------------|--------|
| 年少人口   | 11,292           | 6,920            | 61                         | 2      |
| 生産年齢人口 | 47,360           | 31,900           | 67                         |        |
| 老年人口   | 21,000           | 21,594           | 103                        |        |

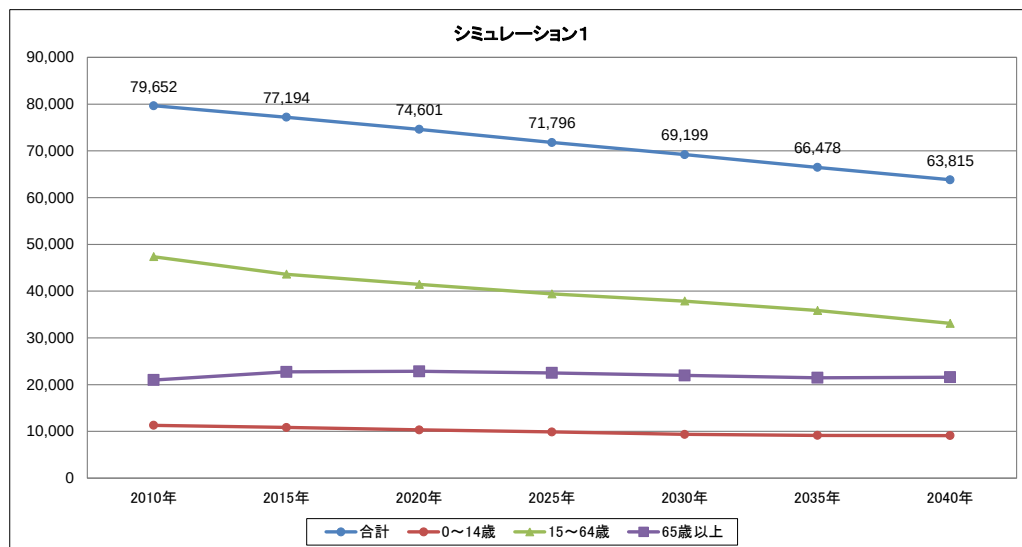
参考：人口の減少段階

| 段 階  | 現 象                              |
|------|----------------------------------|
| 第1段階 | 老年人口増加 + 生産年齢・年少人口減少             |
| 第2段階 | 老年人口維持・微減 + 生産年齢・年少人口減少          |
| 第3段階 | 老年人口減少 + 生産年齢・年少人口減少（本格的な人口減少時代） |

## （２）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

### ○シミュレーション１

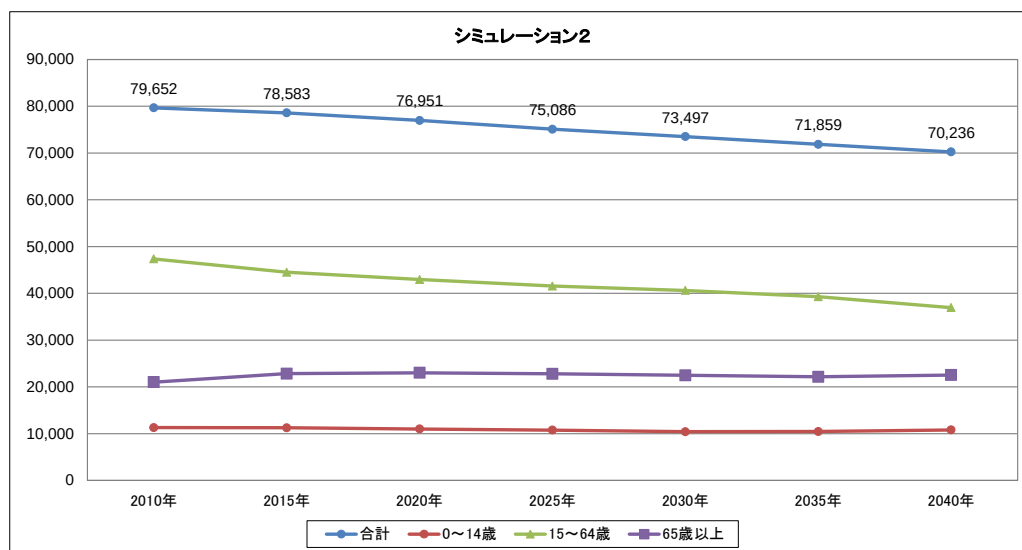
社人研推計をベースに、合計特殊出生率が 2030 年までに 2.1 に上昇すると仮定



■図 25 シミュレーション 1 による将来人口推計

### ○シミュレーション２

シミュレーション 1 に加えて、2030 年以降、純移動率がゼロで推移すると仮定



■図 26 シミュレーション 2 による将来人口推計

### ①総人口の推移

出生率が上昇した場合（シミュレーション 1）では、2040 年の総人口が 63,815 人と推計されます。

出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合（シミュレーション 2）では、2040 年の総人口が 70,236 人と推計されます。

2040 年の人口では、パターン 1（60,414 人）に比べるとシミュレーション 1 では約 3,400 人多くなり、シミュレーション 2 では約 9,800 人多くなることがわかります。

## ②自然増減・社会増減の影響度の分析

本市では、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%の範囲）」、社会増減の影響度が「3（110～120%の範囲）」となっており、本分析に基づく限りにおいて、出生率の上昇につながる施策・社会人口の転出を抑制し転入を増加する施策、ともに取り組むことが人口減少を抑制する上で重要であるといえます。

しかしながら、本市においては既に出生率が高く、ファミリー層の流出が多いことが推察されることを踏まえると、社会増につながる施策に取り組むことが重要であると考えられます。

■表 11 自然増減・社会増減の影響度

|                | 2040推計人口 |          |   |
|----------------|----------|----------|---|
| パターン1          | 60,414   |          |   |
| シミュレーション1      | 63,815   |          |   |
| シミュレーション2      | 70,236   |          |   |
| シミュ1/パターン1     | 105.6%   | 自然増減の影響度 | 3 |
| シミュ2/シミュレーション1 | 110.1%   | 社会増減の影響度 | 3 |

※自然増減の影響度（1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上）

※社会増減の影響度（1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上）

## ③人口構造の分析

年齢3区分ごとにみると、「0～14歳人口」は、パターン1と比較して、シミュレーション1・2ともに人口の減少率がたいへん低くなります。

「15～64歳人口」は、パターン1と比較してシミュレーション1ではそれほど大きな差は見られません。しかし、シミュレーション2では人口の減少率が低くなり、生産年齢人口の確保には社会増の施策が重要であることが分かります。

「65歳以上人口」は、パターン1とシミュレーション1の間に差はありませんが、シミュレーション2ではやや多くなっています。

■表 12 人口構造の分析

|                   |           | 総人口    | 0～14歳人口 |          | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|-------------------|-----------|--------|---------|----------|----------|---------|------------|
|                   |           |        |         | うち0～4歳人口 |          |         |            |
| 2010年から2040年への増減率 | パターン1     | -24.2% | -38.7%  | -36.2%   | -32.6%   | -54.4%  | -32.9%     |
|                   | シミュレーション1 | -19.9% | -19.3%  | -14.3%   | -30.1%   | -54.4%  | -28.5%     |
|                   | シミュレーション2 | -11.8% | -4.5%   | 2.8%     | -22.0%   | -52.4%  | -13.0%     |
|                   | パターン2     | -29.7% | -46.3%  | -44.3%   | -38.5%   | -56.0%  | -44.2%     |
|                   |           | 総人口    | 0～14歳人口 |          | 15～64歳人口 | 65歳以上人口 | 20～39歳女性人口 |
|                   |           |        |         | うち0～4歳人口 |          |         |            |
| 2010年             | 現状値       | 79,652 | 11,292  | 3,574    | 47,360   | 47,360  | 8,261      |
| 2040年             | パターン1     | 60,414 | 6,920   | 2,281    | 31,900   | 21,594  | 5,539      |
|                   | シミュレーション1 | 63,815 | 9,112   | 3,063    | 33,109   | 21,594  | 5,907      |
|                   | シミュレーション2 | 70,236 | 10,780  | 3,674    | 36,930   | 22,526  | 7,185      |
|                   | パターン2     | 56,034 | 6,061   | 1,992    | 29,112   | 20,860  | 4,606      |



#### ④2010 年から 2060 年までの総人口・年齢3区分別人口比率の推移（長期推計）

パターン1 とシミュレーション1・2 について、2040 年時点の仮定を 2060 年まで延長して推計すると、パターン1 では、2040 年以降、5 年ごとおよそ 3,000 人強の人口減少が続きます。

シミュレーション1 では、2040 年以降およそ 2,500 人程度の人口減少が続きます。

一方、シミュレーション2 では、2040 年以降、およそ 1,500 人程度の人口減少が続き、その減少幅が年々小さくなっていくことが分かります。

■表 13 2060 年までの長期推計における年齢3区分人口の推移

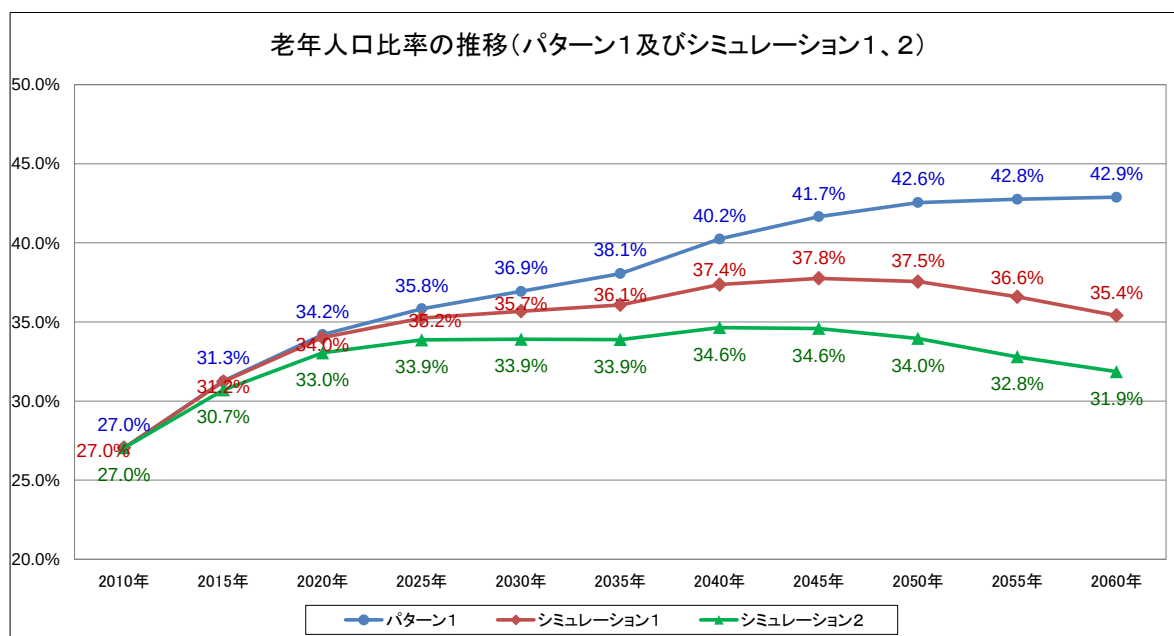
|       |           | 2010年  | 2015年  | 2020年  | 2025年  | 2030年  | 2035年  | 2040年  | 2045年  | 2050年  | 2055年  | 2060年  |
|-------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| パターン1 | 総人口(人)    | 79,652 | 76,733 | 73,681 | 70,415 | 67,141 | 63,784 | 60,414 | 57,101 | 53,772 | 50,418 | 47,064 |
|       |           | 14.2%  | 13.5%  | 12.7%  | 12.1%  | 11.5%  | 11.3%  | 11.5%  | 11.5%  | 11.4%  | 11.2%  | 10.9%  |
|       |           | 59.5%  | 56.8%  | 56.2%  | 56.0%  | 55.8%  | 55.0%  | 52.8%  | 51.6%  | 51.2%  | 51.8%  | 52.4%  |
|       |           | 26.4%  | 29.6%  | 31.0%  | 32.0%  | 32.7%  | 33.7%  | 35.7%  | 36.9%  | 37.4%  | 37.1%  | 36.7%  |
|       |           | 14.6%  | 15.5%  | 16.7%  | 19.4%  | 20.4%  | 20.8%  | 21.0%  | 21.7%  | 23.7%  | 24.7%  | 24.7%  |
|       | シミュレーション1 | 79,652 | 77,194 | 74,601 | 71,796 | 69,199 | 66,478 | 63,815 | 61,249 | 58,653 | 56,077 | 53,558 |
|       |           | 14.2%  | 14.1%  | 13.8%  | 13.8%  | 13.5%  | 13.8%  | 14.3%  | 14.5%  | 14.6%  | 14.5%  | 14.5%  |
|       |           | 59.5%  | 56.5%  | 55.5%  | 54.9%  | 54.7%  | 53.9%  | 51.9%  | 51.1%  | 51.2%  | 52.2%  | 53.3%  |
|       |           | 26.4%  | 29.5%  | 30.6%  | 31.4%  | 31.7%  | 32.3%  | 33.8%  | 34.4%  | 34.3%  | 33.3%  | 32.2%  |
|       |           | 14.6%  | 15.4%  | 16.5%  | 19.0%  | 19.8%  | 20.0%  | 19.9%  | 20.2%  | 21.7%  | 22.2%  | 21.7%  |
|       | シミュレーション2 | 79,652 | 78,583 | 76,951 | 75,086 | 73,497 | 71,859 | 70,236 | 68,738 | 67,258 | 65,796 | 64,395 |
|       |           | 14.2%  | 14.3%  | 14.3%  | 14.3%  | 14.2%  | 14.5%  | 15.3%  | 15.8%  | 16.0%  | 16.0%  | 16.1%  |
|       |           | 59.5%  | 56.6%  | 55.8%  | 55.3%  | 55.3%  | 54.6%  | 52.6%  | 51.8%  | 52.2%  | 54.4%  | 55.6%  |
|       |           | 26.4%  | 29.1%  | 29.9%  | 30.4%  | 30.6%  | 30.8%  | 32.1%  | 32.4%  | 31.8%  | 29.6%  | 28.4%  |
|       |           | 14.6%  | 15.2%  | 16.0%  | 18.3%  | 18.8%  | 18.9%  | 18.6%  | 18.6%  | 19.8%  | 20.1%  | 19.3%  |

#### ⑤老年人口比率の変化（長期推計）

パターン1 では 2060 年に至るまで老年人口比率が上昇を続けます。

一方、シミュレーション1 においては、2030 年までに出生率が上昇するとの仮定によって、2050 年頃から人口構造が適切になりはじめ、老年人口比率は 37.8%をピークにその後低下します。

シミュレーション2 においても、出生率が上昇と人口移動の均衡という仮定により、2050 年頃から人口構造が適切になりはじめ、老年人口比率は 34.6%でピークになり、その後低下します。



■図 27 パターン1・シミュレーション1・シミュレーション2による老年人口比率の推移

### 3 福知山市の人口の将来展望

#### (1) 福知山市がめざすべき将来の方向

##### ①現状と課題の整理

今後講ずべき施策の方向性を見据えるために、本市の過去から現在、将来に至るまでの人口推移を分析し、本市の現状と課題を整理します。

##### ア これまでの人口動向から見た本市の現状と課題

本市の人口は 2000 年の 83,047 人から一貫して減少傾向となり、2010 年には 79,652 人になりました。このままの傾向が続いた場合、老年人口は増加しますが、年少人口・生産年齢人口が減少し、総人口は減少が続くと予測されています。そして 2030 年頃から老年人口も減少し、本格的な人口減少期に入ると予測されています。

自然増減の動向をみると、2004 年までは出生数が死亡数を上回る「自然増」となっていますが、出生数が緩やかに減少する一方で死亡数は増加し、2005 年以降は「自然減」となっています。また本市の合計特殊出生率は 1.96 と国の長期ビジョンに示された国民希望出生率の「1.8」は上回っているものの、人口置換水準の「2.07」には及んでいません。

社会増減の動向をみると、1999 年までは転入が転出を上回る「社会増」となっていますが、2000 年以降は「社会減」となっています。この要因としては、大学等への進学を期に転出しているケースと、子育て・ファミリー層が転出しているケースが大きく関係していると考えられます。

##### イ 圏域における転入・転出の動向から見た本市の現状と課題

北近畿圏からの転入が多くなっているものの、東京圏や北近畿圏以外の京都府（京都市など）への転出が多くなっており、転出超過（社会減）となっています。

具体的には、東京圏のほかに、京都市、大阪市に対して大幅な転出超過となっており、これが人口減少に大きく関わっていると考えられます。

##### ウ 就業構造と雇用の状況から見た現状と課題

本市に居住する就業者数は生産年齢人口の減少に伴い、減少傾向にあります。しかし、市外へ通勤する人口は増加傾向にあります。同様に本市で就業する人口は減少傾向にあり、このうち市内に居住する人口が特に減少傾向にあります。

一方、本市の雇用を支えてきた工業団地の状況をみると、アネックス京都三和工業団地では、現在でも就業者数の増加傾向が続いています。

##### エ 将来人口推計から見た課題

社人研に準拠した推計では、2040 年の本市の人口は 60,414 人まで減少すると予測されています。このうち自然増減・社会増減のどちらが大きく影響するのかを分析したところ、概ね自然増を目指す施策と、社会増をめざす施策の両方に取り組むことが重要と分析されます。

しかし、本市においては既に出生率が高く、ファミリー層の流出が多いことが推察されることを踏まえると、社会増につながる施策に取り組むことが重要であると考えられます。

## ②めざすべき将来の方向

わが国全体が、成長時代を経て成熟時代を迎える中、本市においても人口減少が進行し、市民ニーズの多様化・高度化が進み、今まで以上に安全性や快適性など、生活環境の質的向上や、新たな価値の創造が求められるなど、まちづくりの大きな転換期を迎えています。

このような中、私たちが福知山を誇りに思い、市民一人ひとりがお互いの人権を尊重しながら対話や交流を深めることで、絆や支え合う心を育み、さらに広げていくことが期待されています。

私たちは、互いに協力し高め合うことで能力や個性を最大限発揮するとともに、市民自らが考え行動することで、社会情勢が急速に変化する中でも温かみや幸せを感じられ、生きがいを実感できる強くしなやかなまちを持続し、発展させていくことができます。

福知山市は、北近畿地方（京都府北部、兵庫県北部）の中央に位置し、交通の要衝として恵まれた立地条件を活かし、この地域における運輸通信・産業経済の交流拠点として、また、周辺地域から多くの人々が集う日常生活圏の中心として一定の都市機能を集積し発展しています。

加えて豊かな自然、歴史・文化、充実した教育・医療機関など誇るべき豊富な資源を持っています。

今後も本市の強みと役割を十分に発揮することで、人と人、人とまち、そしてまちとまちとをつなぎ合わせ、ここに暮らす人々がそれぞれの想いや願いを自ら実現できる、**多様性あふれる高次機能都市**をめざすことで、人口減少社会を克服することが求められています。

人口減少社会を克服するための方針として、以下の4つを掲げます。

## I 福知山市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、まずは、本市に「しごと」をつくることから着手します。そのためには若い世代の安定した雇用を生み出せる力強い地域産業の競争力強化に取り組む必要があります。

具体的には地域の個性と資源を生かした農林業・商工業・観光等の振興を推進し、若い世代が希望を持ち、「あんしん」して働くことができるよう、雇用の創出を図ります。

## II 福知山市への新しいひとの流れをつくる

都市圏在住の地方への移住（Iターン・Jターン）希望者に向け本市への移住の促進や本市出身者（Uターン）の地元での就職率向上等、本市への新しいひとの流れづくりに取り組み、「しごと」と「ひと」の好循環を確立します。

また豊かな自然や歴史・文化などの地域資源を背景に日本全国からの観光入込客の増加を図り、入込客の周遊性・滞在性を高めスポーツや体験・交流型の観光施策の展開と情報発信をします。

## III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生動向基本調査によれば、独身男女の9割は結婚の意思を持ち、希望子ども数も2人以上となっています。地域の実情に即し、結婚・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備等の取組を推進することにより、希望がかなう社会を目指します。

若い世代が「あんしん」して働ける質の高い職場を生み出し、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を確保することによって、夫婦が希望する子育ての実現が図られます。

## IV 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「しごと」と「ひと」の好循環は、それを支える「まち」の活性化によって、より強固に支えられます。ただし、「まち」の様態は地域ごとに異なるものであり、一律に目標を定めることは困難です。地域の課題は地域で解決する観点から、「自助・共助」が機能する持続可能な協働型社会を構築し、郷土への愛着と誇りのもとに、地域の特性や実情に応じた地域運営ができる仕組みづくりが必要です。

また、市民の生活圏域の拡大により近隣市町との連携や相互補完が必要となっています。京都府北部地域全体の活性化や隣接する兵庫県の自治体とも手を携え連携・協力体制が重要となります。

## （２）人口の将来展望

これまでの分析に加え国の長期ビジョン等を考慮し、本市がめざすべき将来人口を展望します。

将来展望として、以下の３つの目標を掲げます。

### 目標① 合計特殊出生率の向上

国の長期ビジョンが示すように、出生率の向上により人口の自然減に歯止めをかけ、人口規模の安定と人口構造の若返りを図るものです。本市においては、既に 1.96 という高い合計特殊出生率を誇ることから、この環境の維持・向上を図り、2040 年には 2.1 を達成します。2040 年以降は 2.1 を維持します。

### 目標② 新たな雇用の創出による転出抑制と転入増加

本市における社会減の要因の１つとして、ファミリー層が転出していることが考えられます。また、本市の就業状況を見ると、市内に住みながら市内で働く人の減少が顕著となっています。一方、アネックス京都三和に見られるように、市内でも就業者数が増加傾向の場があります。

そこで、本市で安心して就業し、住み続けることができるように、アネックス京都三和における企業誘致等を促進することにより、新たな雇用を創出し、ファミリー層の転出抑制及び転入増加をめざします。

### 目標③ 高校卒業後の進学先の充実による転出抑制と転入増加

本市における社会減の要因のもう１つは、高校卒業後の大学等への進学層が転出していることが考えられます。そこで、これらの世代が地域で学び続けられるように、また市外からも転入し、本市で学ぶことができるように、市内への大学進学を促進します。

具体的には、今後予定されている公立大学の設置等により、高校卒業後の進学層を市内に受け入れることで、この世代の転出抑制及び転入増加を目指します。

上記の３つの目標を達成することにより、次頁に、これを達成したときの将来目標人口を記載します。

## 4 福知山市の将来目標人口の考え方

### (1) 政策別増加人口の算定の考え方

①政策による直接的な就業者数の増加を推計。

- 増加就業者数の算定に当たっては、一定の算定方式を基本
- 就業者数が計画等で明らかでない場合は、類似例を参考に算定
- 算定においては、原則として以下の係数を設定し、使用

〔転入従業率〕新規従業者のうち、市内で居住する従業者の割合

◆転入従業率： 80%（2014年度長田野工業団地での市内在住従業員割合）

②人口増加に伴って生じるとされる第3次産業への波及（就業者増加）を想定

③就業者の増加に伴う人口の増加を算定

- ・就業率を基礎として、就業者の増加に伴う人口増加を算定
- ・コーホート人口推計を使用
- ・1世帯当り平均人数2.58人（H22国勢調査）を用いて、増加人口を算定

### (2) 人口増加要因の検討

現状で計画・構想されている事業等において、特に本市の人口を増加させていく大きな要因となるものとしては、以下のようなものがあげられます。

#### ■人口の増加に向けた直接的施策

| 視点及び対象者等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 項 目                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 施 策 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <div>1. 流出人口の抑制</div> <div><div>・新規就職者の流出抑制<br/>（高校・大学卒の若者）</div><div>・大学進学者の流出抑制</div><div>・新公立 4 年制大学設置</div></div> <div>2. 流入人口の増加</div> <div><div>・U ターン者の増加<br/>（若者～定年退職者）</div><div>・I J ターン者の増加</div><div>・大学生の増加<br/>（新公立大、工繊大）</div></div> <div>3. 少子化対策</div> <div><div>・子育て世代の増加</div><div>・出生率の増加</div><div>・未婚者の減少</div></div> | <div>①雇用の場の確保</div> <div><div>●長田野工業団地の継続操業</div><div>・施設建て替え等への支援、優遇制度の充実</div><div>●アネックス京都三和への企業誘致</div><div>・企業立地への支援、優遇制度の充実</div><div>・立地条件の整備、充実</div><div>●各種人口増加政策から波及する第 3 次産業関連雇用の増加</div><div>●商業機能、中心市街地機能の再生・活性化による雇用の増加</div><div>・空き店舗対策、中心市街地活性化事業</div><div>◎配慮事項</div><div>・若者のニーズに対応した雇用先の確保</div><div>・就業支援の充実</div><div>（若者、女性、団塊世代、高齢者、外国人）</div><div>●就農林業、6次産業化、再生可能エネルギー、テレワーク、アクティブシニア移住等促進</div></div> |     |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | <div>②住宅の確保</div> <div><div>●民間、土地区画整理事業による住宅確保</div><div>●公営住宅の確保・充実</div><div>◎配慮事項</div><div>・若者世帯、高齢者、学生向け住宅の確保</div><div>・子育て世帯の移住支援</div></div>                                                                                                                                                                                                                                                                              |     |

|  |                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--|-------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|  | ③雇用・住宅情報、<br>支援制度の充実          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●若者の就業・定住に向けたソフト施策</li> <li>●U I Jターンの受け入れに向けたソフト施策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各世代に応じた就業支援</li> <li>・北京都ジョブパークとの連携</li> </ul> </li> <li>・U I Jターン希望者の相談窓口の設置</li> <li>・ハローワーク福知山との連携</li> <li>・就業フェア、ガイダンスの充実</li> <li>・雇用、住宅制度等の情報発信</li> </ul>                                         |
|  | ④通勤・通学の<br>利便性向上<br>(京都・大阪方面) | <ul style="list-style-type: none"> <li>●自宅からの通勤・通学者の増加</li> <li>・通勤通学に対する JR の利便性の向上</li> <li>・JR 定期券への支援制度の充実</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                    |
|  | ⑤進学先の維持                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>●新公立 4 年制大学の設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部、学科のアピール、留学生へ呼びかけ</li> </ul> </li> <li>●京都工芸繊維大北京都分校設置 <ul style="list-style-type: none"> <li>・工業団地企業等との連携</li> </ul> </li> </ul>                                                                                                            |
|  | ⑥出生児の増加<br>(自然増)              | <ul style="list-style-type: none"> <li>●出産への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出産、不妊治療、高齢出産への支援体制と助成の充実</li> </ul> </li> <li>●子育て、教育支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療費支援、児童手当、奨学金制度の充実</li> <li>・保育サービス、女性の就労環境の充実</li> </ul> </li> <li>●未婚者への支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・出会いの場の創造</li> </ul> </li> </ul> |

### (3) 人口増加策の設定

#### ①自然増をめざす施策の設定

自然増をめざす施策では、出生率の仮定値を設けました。出生率の仮定については、前述のとおり 2008 年～2012 年間で 1.96 であり、全国平均の 1.42、京都府平均の 1.24 と比較すると非常に高い水準にあることから、この強みを活かすことが重要です。このことから、国や府の人口ビジョンにおいての出生率の目標値が 2.07 であり、本市では、もともと高い率をさらに向上させるべく、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための各種施策を実行すること、1980 年代に 2.12 を実現していることから 2040 年に出生率 2.1 を想定しました。

■表 15 自然増を目指す施策（出生率の仮定）

| 2015 年 | 2020 年 | 2025 年 | 2030 年 | 2035 年 | 2040 年 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1.96   | 2.0    | 2.0    | 2.04   | 2.04   | 2.1    |

#### ②社会増をめざす施策の設定

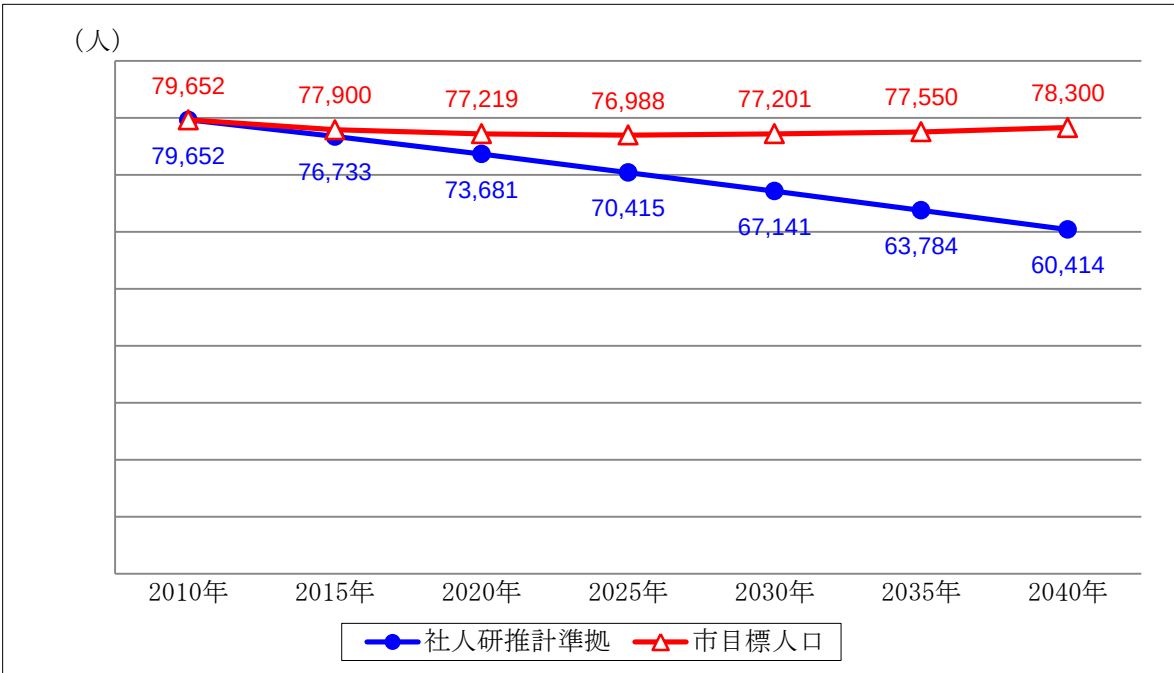
社会増をめざすために講じる施策を設定しました。

- ア 雇用転入増大分は、市外就業考慮し、雇用件数の内 8 割が定住と仮定。
- イ 人口増施策の波及効果による生活関連サービス業の雇用増大件数は、定住増加人数に係数をかけて算出。
- ウ 雇用件数・住宅定住件数は、1 件あたり 2.58 人（H22 国勢調査福知山の平均世帯人員）が定住すると仮定。高校卒業後の域内就職拡大及び大学等の域内進学拡大による定住者は 1 件あたり 1 人と仮定。
- エ 福知山公立大、京都工芸繊維大による定住者の一部は卒業後に転出することを仮定。

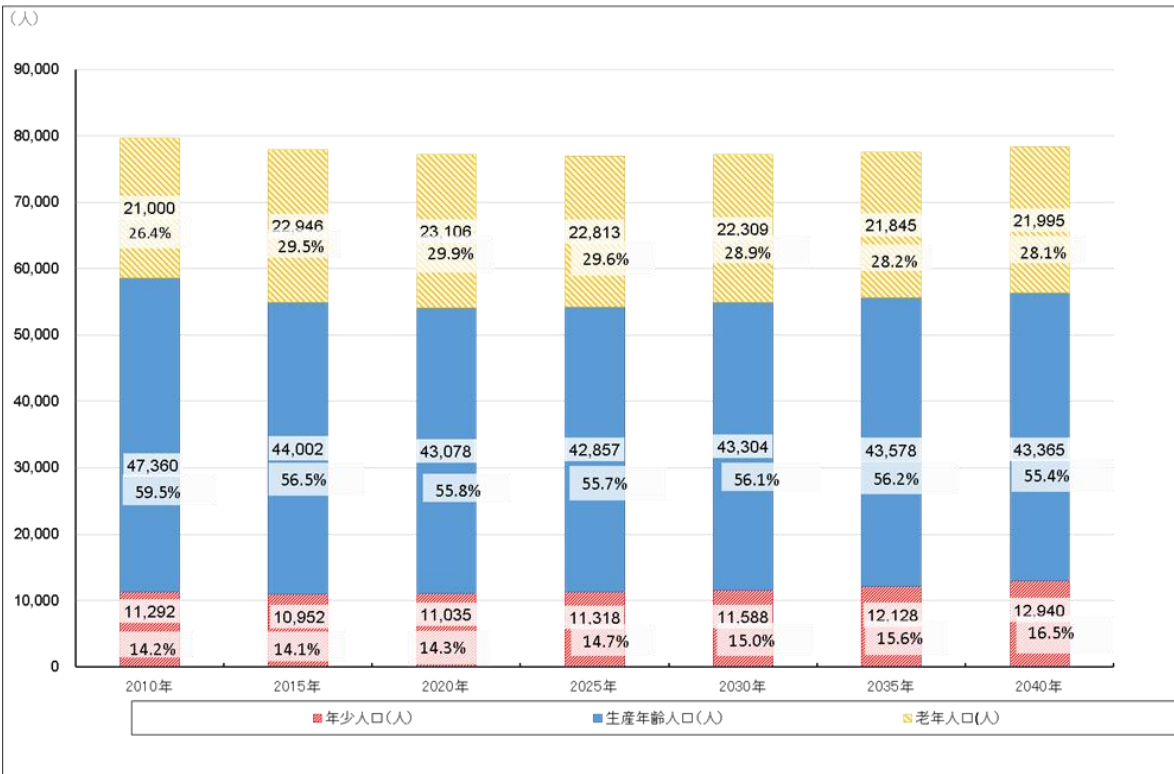


## 5 福知山市の将来目標人口について

(1) 将来目標人口 2040 年人口 : **78,300人**



■ 図 31 市目標人口と社人研推計人口の比較



■ 図 32 年齢構成別人口と割合の推移  
(福知山市目標)

●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

| 男女計        | 2010   | 2015   | 2020   | 2025   | 2030   | 2035   | 2040   |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数         | 79,652 | 77,900 | 77,219 | 76,988 | 77,201 | 77,550 | 78,300 |
| 0～4歳       | 3,574  | 3,795  | 3,629  | 3,596  | 3,842  | 4,076  | 4,430  |
| 5～9歳       | 3,808  | 3,441  | 3,882  | 3,754  | 3,823  | 4,060  | 4,287  |
| 10～14歳     | 3,910  | 3,717  | 3,524  | 3,967  | 3,923  | 3,991  | 4,222  |
| 15～19歳     | 3,648  | 3,655  | 3,990  | 4,311  | 4,730  | 4,689  | 4,752  |
| 20～24歳     | 2,900  | 2,971  | 3,185  | 3,354  | 3,311  | 3,673  | 3,635  |
| 25～29歳     | 4,136  | 3,498  | 3,627  | 3,868  | 4,159  | 4,128  | 4,540  |
| 30～34歳     | 4,909  | 4,223  | 3,735  | 3,896  | 4,225  | 4,518  | 4,489  |
| 35～39歳     | 5,740  | 4,817  | 4,380  | 3,942  | 4,205  | 4,527  | 4,814  |
| 40～44歳     | 4,865  | 5,596  | 4,800  | 4,383  | 4,002  | 4,258  | 4,573  |
| 45～49歳     | 4,733  | 4,844  | 5,527  | 4,743  | 4,332  | 3,956  | 4,211  |
| 50～54歳     | 4,864  | 4,635  | 4,724  | 5,392  | 4,627  | 4,227  | 3,861  |
| 55～59歳     | 5,152  | 4,759  | 4,511  | 4,601  | 5,254  | 4,510  | 4,120  |
| 60～64歳     | 6,413  | 5,004  | 4,599  | 4,366  | 4,458  | 5,092  | 4,371  |
| 65～69歳     | 5,048  | 6,174  | 4,834  | 4,456  | 4,240  | 4,332  | 4,944  |
| 70～74歳     | 4,287  | 4,786  | 5,827  | 4,564  | 4,220  | 4,026  | 4,120  |
| 75～79歳     | 4,494  | 3,905  | 4,346  | 5,328  | 4,177  | 3,880  | 3,717  |
| 80～84歳     | 3,919  | 3,765  | 3,279  | 3,677  | 4,559  | 3,578  | 3,351  |
| 85～89歳     | 2,022  | 2,740  | 2,703  | 2,383  | 2,705  | 3,416  | 2,684  |
| 90歳以上      | 1,230  | 1,576  | 2,118  | 2,405  | 2,408  | 2,613  | 3,180  |
| (再掲)0～14歳  | 11,292 | 10,952 | 11,035 | 11,318 | 11,588 | 12,128 | 12,940 |
| (再掲)15～64歳 | 47,360 | 44,002 | 43,078 | 42,857 | 43,304 | 43,578 | 43,365 |
| (再掲)65歳以上  | 21,000 | 22,946 | 23,106 | 22,813 | 22,309 | 21,845 | 21,995 |
| (再掲)75歳以上  | 11,665 | 11,986 | 12,446 | 13,793 | 13,850 | 13,487 | 12,932 |

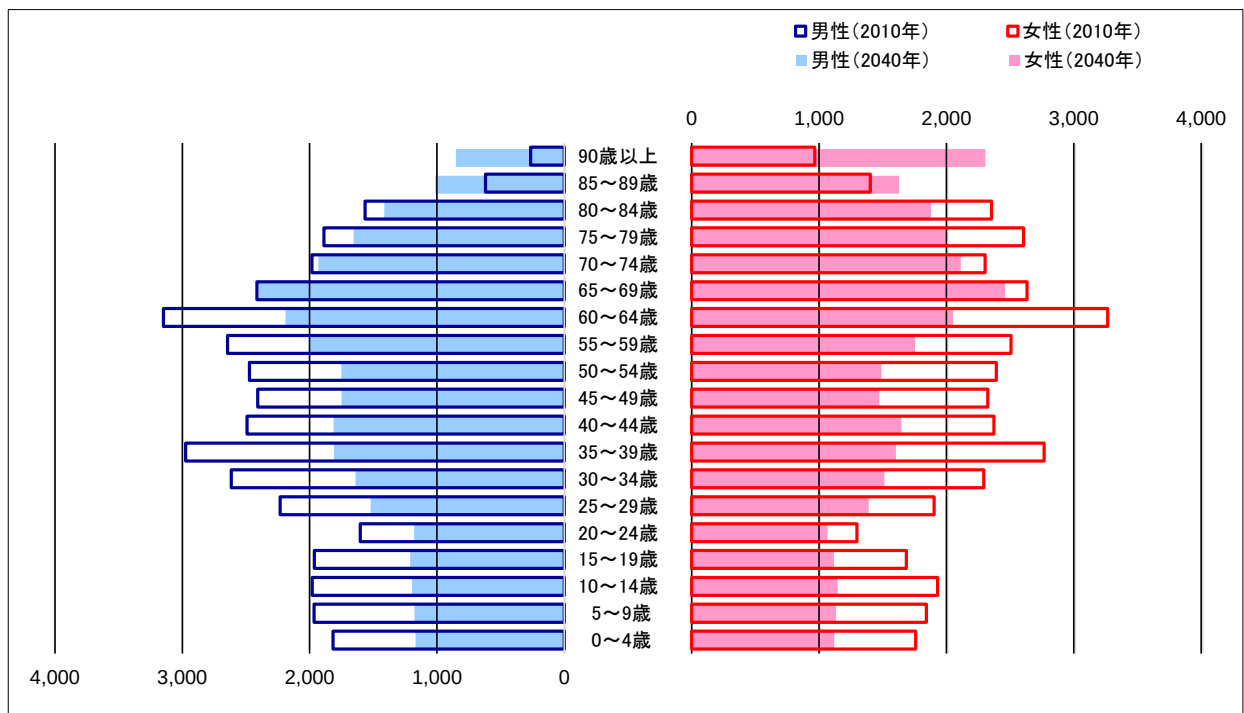
平成 22 年（2010 年）国勢調査からの社人研推計では、2040 年には 60,414 人、また、2015 年では 76,733 人となっています。

しかし、住民基本台帳から本市で推計した 2015 年人口は、77,900 人と 1,000 人以上の人口減少化の抑制が図られています。

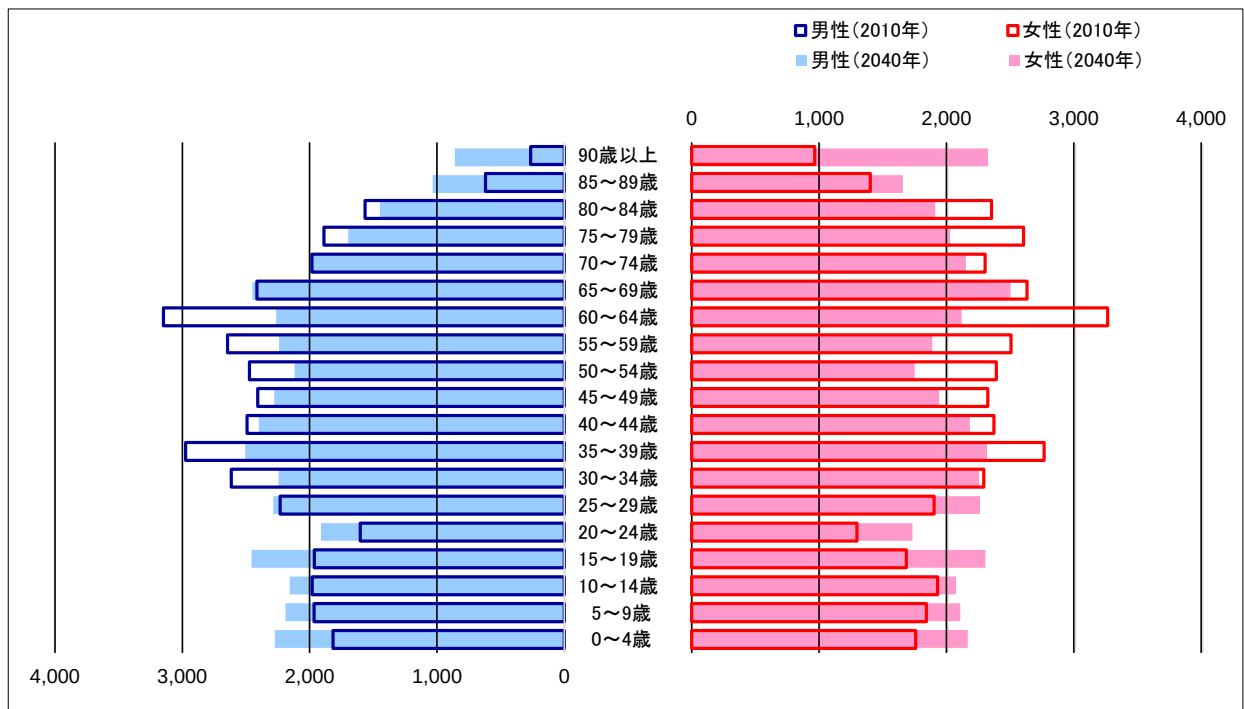
また、合計特殊出生率 1.96 に現れている通り、子育てしやすいまちや、移住してみたいまちにも各方面から評価いただいていることから、今後、本市が人口減少の抑制に取り組んだ場合、2040 年には 78,300 になると見通しています。

このケースでは、社人研推計よりも 17,866 人の人口減少抑制となります。

長期的な見通しとして 2060 年人口をみると、社人研推計では 47,064 となりますが、市の人口減少抑制策により 78,000 人程度で、人口構造が安定すると見通しています。

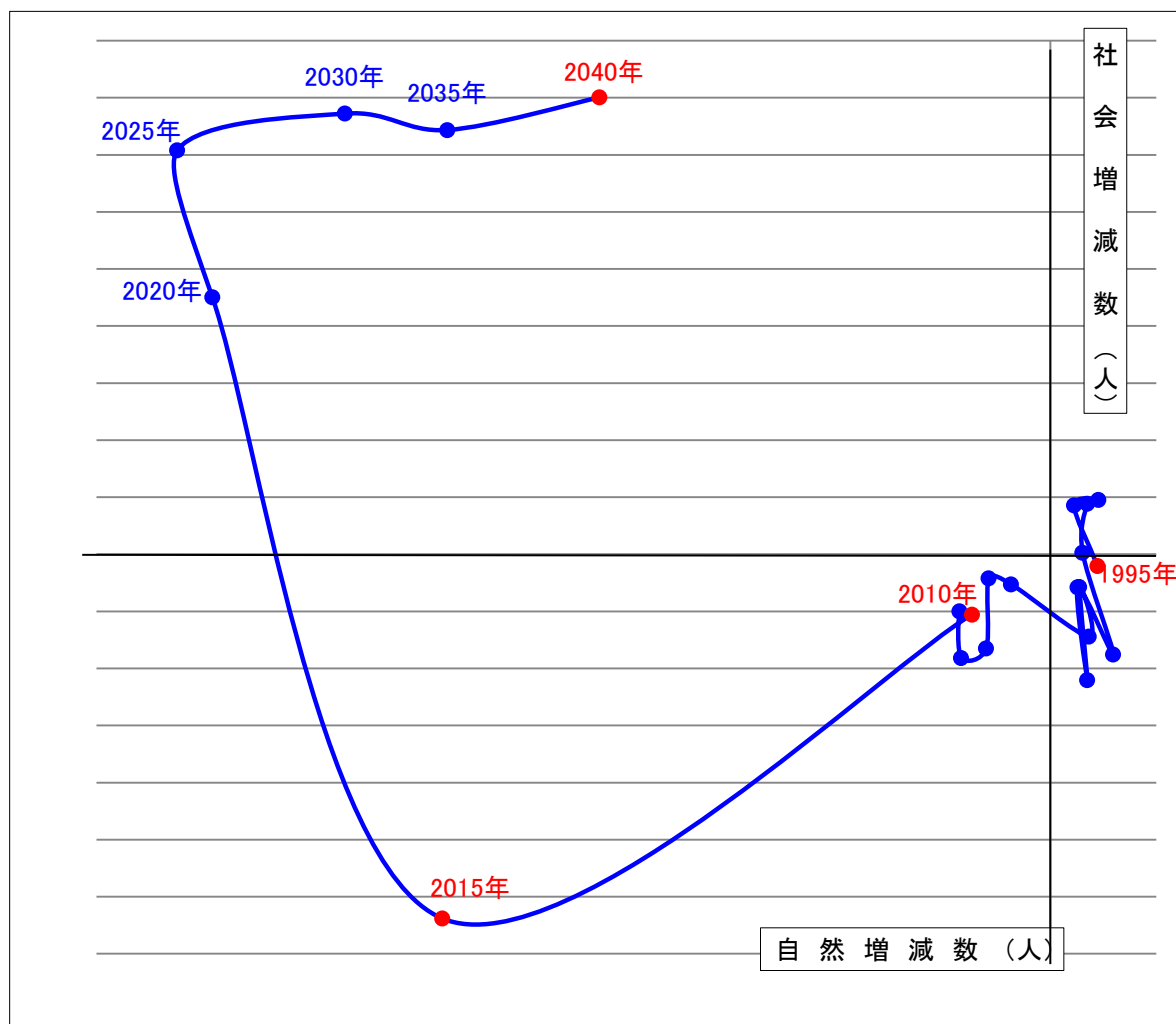


■ 図 33 2010 年・2040 年の人口ピラミッド（社人研推計）



■ 図 34 2010 年・2040 年の人口ピラミッド（市目標人口）

グラフの横軸に自然増減、縦軸に社会増減をとり、各年の値（1995 年～2010 年までは毎年の実績値、2010 年以降は 5 年間累積の推計値）をプロットすると、2015 年まで自然減・社会減が続きますが、2020 年には自然減・社会減となると予測しています。



■図 35 自然増減・社会増減の推移（2010 年以降は 5 年累積）

## 【参考】何も施策を打たなかった場合の将来人口（社人研に準拠）

■表 16 出生率の推移

| 2015 年  | 2020 年  | 2025 年  | 2030 年  | 2035 年  | 2040 年  | 2045 年  | 2050 年  | 2055 年  | 2060 年  |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1.71991 | 1.68244 | 1.65066 | 1.65258 | 1.65579 | 1.65654 | 1.65654 | 1.65654 | 1.65654 | 1.65654 |

### ・2040 年人口：60,414 人

人口推計 1 何も手を打たなかった場合  
●年齢5歳階級別人口の見通し(人)

| 男女計        | 2010   | 2015   | 2020   | 2025   | 2030   | 2035   | 2040   | 2045   | 2050   | 2055   | 2060   |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総数         | 79,652 | 76,733 | 73,681 | 70,415 | 67,141 | 63,784 | 60,414 | 57,101 | 53,772 | 50,418 | 47,064 |
| 0～4歳       | 3,574  | 3,300  | 2,886  | 2,602  | 2,479  | 2,384  | 2,281  | 2,134  | 1,931  | 1,753  | 1,632  |
| 5～9歳       | 3,808  | 3,409  | 3,184  | 2,787  | 2,513  | 2,394  | 2,303  | 2,203  | 2,061  | 1,865  | 1,693  |
| 10～14歳     | 3,910  | 3,683  | 3,324  | 3,107  | 2,719  | 2,452  | 2,336  | 2,247  | 2,150  | 2,011  | 1,820  |
| 15～19歳     | 3,648  | 3,622  | 3,488  | 3,146  | 2,941  | 2,574  | 2,321  | 2,211  | 2,126  | 2,035  | 1,904  |
| 20～24歳     | 2,900  | 2,944  | 3,156  | 3,042  | 2,742  | 2,560  | 2,240  | 2,019  | 1,924  | 1,851  | 1,771  |
| 25～29歳     | 4,136  | 3,466  | 3,356  | 3,565  | 3,431  | 3,108  | 2,903  | 2,540  | 2,290  | 2,182  | 2,099  |
| 30～34歳     | 4,909  | 4,185  | 3,508  | 3,402  | 3,610  | 3,472  | 3,146  | 2,940  | 2,572  | 2,319  | 2,209  |
| 35～39歳     | 5,740  | 4,774  | 4,097  | 3,439  | 3,335  | 3,539  | 3,404  | 3,084  | 2,881  | 2,521  | 2,273  |
| 40～44歳     | 4,865  | 5,545  | 4,648  | 3,993  | 3,352  | 3,251  | 3,449  | 3,318  | 3,006  | 2,809  | 2,458  |
| 45～49歳     | 4,733  | 4,800  | 5,477  | 4,593  | 3,947  | 3,314  | 3,215  | 3,411  | 3,281  | 2,973  | 2,777  |
| 50～54歳     | 4,864  | 4,593  | 4,681  | 5,343  | 4,480  | 3,851  | 3,234  | 3,138  | 3,330  | 3,203  | 2,902  |
| 55～59歳     | 5,152  | 4,716  | 4,470  | 4,560  | 5,207  | 4,367  | 3,755  | 3,153  | 3,059  | 3,248  | 3,123  |
| 60～64歳     | 6,413  | 4,958  | 4,557  | 4,327  | 4,417  | 5,046  | 4,233  | 3,638  | 3,055  | 2,964  | 3,149  |
| 65～69歳     | 5,048  | 6,118  | 4,740  | 4,366  | 4,152  | 4,243  | 4,849  | 4,066  | 3,494  | 2,934  | 2,846  |
| 70～74歳     | 4,287  | 4,742  | 5,774  | 4,476  | 4,135  | 3,942  | 4,036  | 4,611  | 3,864  | 3,319  | 2,786  |
| 75～79歳     | 4,494  | 3,869  | 4,306  | 5,280  | 4,097  | 3,802  | 3,640  | 3,725  | 4,254  | 3,561  | 3,057  |
| 80～84歳     | 3,919  | 3,731  | 3,249  | 3,644  | 4,518  | 3,510  | 3,284  | 3,145  | 3,217  | 3,671  | 3,068  |
| 85～89歳     | 2,022  | 2,716  | 2,679  | 2,361  | 2,680  | 3,385  | 2,634  | 2,467  | 2,364  | 2,415  | 2,753  |
| 90歳以上      | 1,230  | 1,562  | 2,099  | 2,383  | 2,387  | 2,589  | 3,151  | 3,050  | 2,911  | 2,785  | 2,743  |
| (再掲)0～14歳  | 11,292 | 10,392 | 9,394  | 8,495  | 7,711  | 7,230  | 6,920  | 6,584  | 6,143  | 5,630  | 5,146  |
| (再掲)15～64歳 | 47,360 | 43,603 | 41,439 | 39,410 | 37,461 | 35,081 | 31,900 | 29,452 | 27,526 | 26,103 | 24,664 |
| (再掲)65歳以上  | 21,000 | 22,738 | 22,847 | 22,510 | 21,969 | 21,472 | 21,594 | 21,065 | 20,104 | 18,685 | 17,254 |
| (再掲)75歳以上  | 11,665 | 11,878 | 12,333 | 13,668 | 13,682 | 13,287 | 12,709 | 12,388 | 12,746 | 12,432 | 11,621 |

## 社人研による将来人口推計の考え方

### ①社人研推計の概要

社人研では、平成 22 年国勢調査の結果を踏まえ、「日本の地域別将来人口推計」を公表しています。この推計は、市町村別に将来人口を男女・年齢 5 歳階級別に推計したものです。

### ②推計の方法

5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法が用いられています。コーホート 要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法であり、5 歳以上の人口推計においては生残率と純移動率の仮定値が必要です。

一方、コーホート要因法による 0-4 歳人口の推計においては生残率と純移動率に加えて出生率および出生性比に関する仮定値が必要です。しかしながら、市区町村別の出生率は年による変動が大きいことから、子ども女性比および 0-4 歳性比の仮定値によって推計されています。

したがって、社人研推計においては、(1)基準人口、(2)将来の生残率、(3)将来の純移動率、(4)将来の子ども女性比、(5)将来の 0-4 歳性比、が必要となります。

なお、社人研では、上記の方法により各地域別に推計値を求めた後、推計対象とした自治体の男女・年齢別推計人口の合計が、日本全国について将来人口を推計した「日本の将来推計人口」（以下、「全国推計」）の男女・年齢別推計結果と一致するように一律に補正を行ったものを最終の推計結果としています。

## ア 基準人口

推計の出発点となる基準人口は、「国勢調査」による平成22(2010)年10月1日現在、市区町村別、男女・年齢(5歳階級)別人口(外国人を含む総人口)です。

## イ 将来の生残率

生残率とは、例えばある年齢 $x$ 歳の人口が、5年後に $x+5$ 歳になるまで死亡しない確率のことです。社人研推計では、将来の地域別、男女・年齢別生残率について、近年の生残率の傾向から、「全国推計」による生残率仮定値の動きにあわせて設定が行われています。

## ウ 将来の純移動率

社人研推計における純移動率仮定値設定は、①平成17(2005)→平成22(2010)年(以下、直近期間)の純移動率算出、②仮定値設定方法の類型化、③基準値の設定、④仮定値の設定の順に行われており、近年の純移動率の傾向から設定が行われています。

## エ 将来の子ども女性比

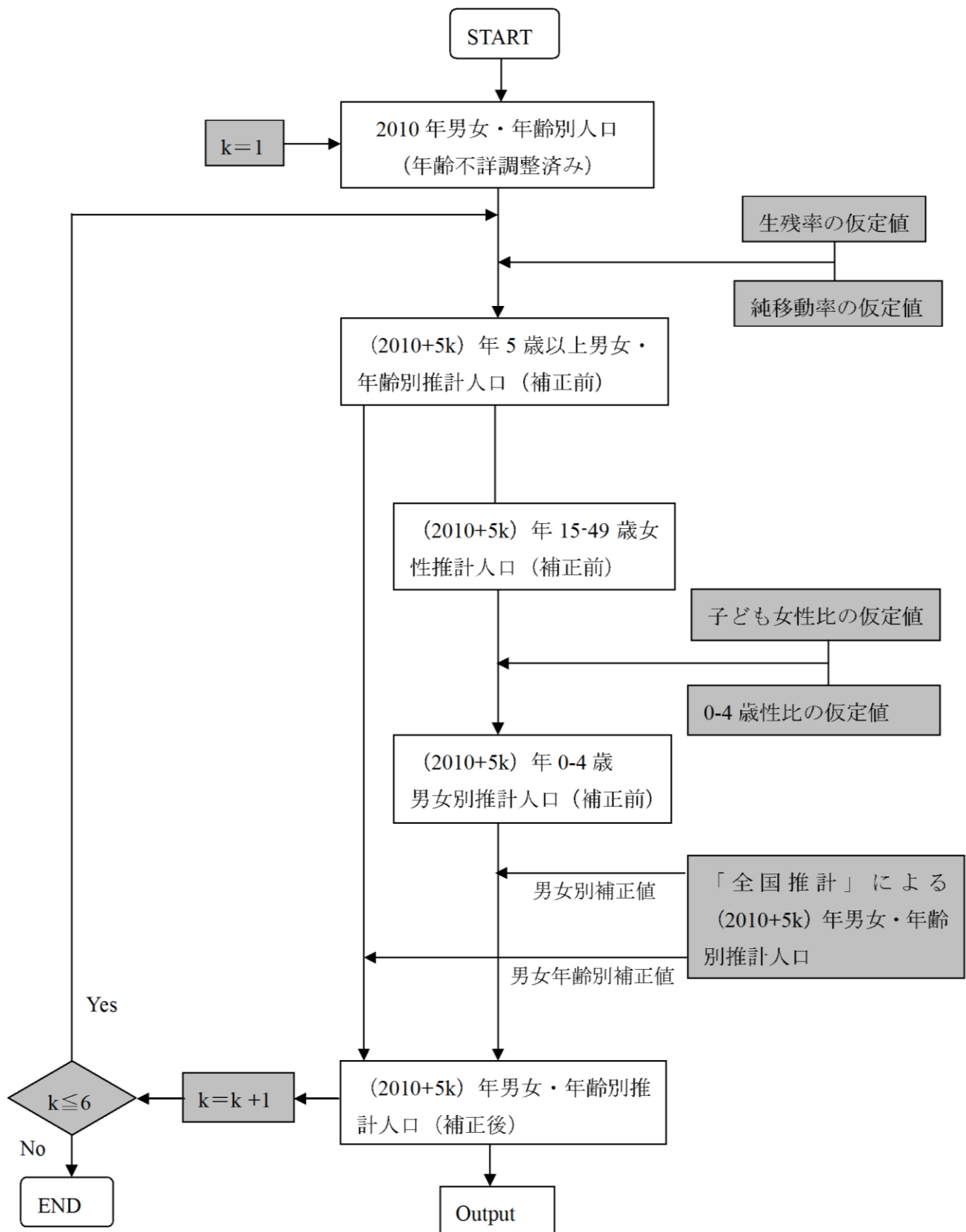
子ども女性比とは、0-4歳人口と15-49歳女性人口の比であり、出生率の代替指標として用いられる指標です。社人研推計で年齢別出生率ではなく子ども女性比を用いるのは、市区町村別の年齢別出生数は年による変動が大きいことや、市区町村の中には5歳階級別の女性人口が非常に少ない場合がみられるためです。

社人研推計は、近年の子ども女性比の傾向から、自治体別の子ども女性比の仮定値設定を「全国推計」における2040(平成52年)年までの全国の子ども女性比の推移に合わせて設定されています。

## オ 将来の0-4歳性比

「(4) 将来の子ども女性比」により将来の0-4歳人口が推計されるが、これを男女の別に振り分けるためには、将来の0-4歳性比の仮定値が必要となります。

これについては、「全国推計」により算出されている全国の2015年以降2040年までの0-4歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の0-4歳推計人口に一律に適用されています。



■図 29 地域別将来人口推計のフローチャート

注) 出典および詳細は、国立社会保障・人口問題研究所 (2013)「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 (2013) 年 3 月推計) について」より